

資料1
2023.9.8

大学の国際化にかかる施策の最新状況

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）説明資料



高等教育の国際化に関する動向

令和5年度閣議決定文書に盛り込まれた高等局参事官（国際担当）付関連内容（抜粋）

●経済財政運営と改革の基本方針2023

我が国の未来を担う若者の留学を通じた成長・活躍は社会を変革する鍵となるものであり、より質の高い留学生交流を進める視点も重視しつつ、2033年までに日本人学生の中長期の海外派遣の拡大を含む海外留学者年間50万人、外国人留学生の受入れ年間40万人・卒業後の国内就職率（※1）6割等の実現に向け、留学生の派遣（※2）・受入れ（※3）の強化や卒業後の活躍に向けた環境整備（※4）、教育の国際化の推進（※5）等に必要な取組を速やかに進める（※6）。

（※1）日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した割合（日本国内進学者を除く。）。

（※2）海外大学で単位や学位の取得を目指す学生について海外派遣を大幅に拡大するため官民一体となって構造的・抜本的な方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って給付型奨学金を着実に拡充するなど、官民一体での経済的支援の充実、官民協働による「トビタテ！留学 JAPAN」の発展的推進や（略）高専生の海外派遣の促進、教員の指導力強化（略）等。

（※3）国費留学生制度の地域・分野重点化など時代に即した戦略性を持った見直し、留学生の授業料設定柔軟化や現行制度と整合的な定員管理の弾力化、キャンパス等の質及び魅力の向上、適切な在籍管理等。

（※4）在留資格制度の見直し、企業への就職円滑化と定着の促進等

（※5）大学が徹底した国際化に継続的に取り組む環境整備、国際化を先導する大学の認定制度の創設（略）国内大学の海外分校や高専を始めとする日本型教育の輸出等。

（※6）「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞（第二次提言）」（令和5年4月27日教育未来創造会議決定）に基づく。

●新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版

IV. 6. (8) 留学派遣・受入れ

コロナで途絶えた海外との人的交流を再構築するため、2033年までに日本人の海外留学派遣を年間50万人に拡大することを目指す。このため、日本人の中長期留学生に対する経済的支援の充実、博士課程人材の派遣促進、高校段階からの留学促進を図る。

2033年までに、外国人留学生受入れを年間40万人に拡大し、かつ、外国人留学生の国内就職率を6割（国内進学者を除く）に引き上げる。このため、海外でのイベント・説明会など留学生獲得に向けた戦略的な取組を進めるとともに、インターンシップを軸とした教育プログラムの促進による留学生支援を行う。

＜成長戦略等のフォローアップ＞

（留学生派遣・受入れ、教育の国際化）

教育未来創造会議の第二次提言（令和5年4月27日教育未来創造会議決定）を踏まえ、将来の留学につなげるため、初等中等教育段階から早期に留学の情報に触れる機会を設けつつ、海外大学で単位や学位の取得を目指す学生を中心に日本人学生の海外留学を促進するとともに、高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れや、留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備、教育の国際化を進める。

●統合イノベーション戦略2023

- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業により培われた成果の継続的推進やそれ以外の大学等への取組の普及展開により国際化をより一層推進するとともに、更なる徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備を行う。
- ・ 戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進するため、「大学の世界展開力強化事業」の2023年度の新規公募として、米国等の大学との質保証を伴った教育交流プログラムを実施。
- ・ 政府の方針等を踏まえ、ジョイント・ディグリーの更なる推進を図るため、制度等の不断の改善や好事例の横展開に繋がる取組を行う。
- ・ 留学生交流については、教育研究力の高いG7をはじめとする重点地域を中心としてモビリティを強化し、大学の国際的な教育研究ネットワークへの我が国大学の参画を促進。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ「J-MIRAI」」(第二次提言) 概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資**を進めることが重要。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築**することにより、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献**していくことが**必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、**より強力に高等教育段階の人的交流を促進**し、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から**多様性・包摂性**に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度**について、**世界に伍する水準への改革**を進めるとともに、**海外留学した日本人学生の就職の円滑化**や日本での活躍を希望する**外国人留学生の国内定着**を促進。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境**や、**高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

III. 2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**

(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

〈大学・専門学校等〉

○日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**者の数

6.2万人→**15万人**

○協定などに基づく**中短期の留学生**数

11.3万人→**23万人**

〈高校等〉

○**高校段階での留学生数**
研修旅行（3か月末満）
4.3万人→**11万人**

留学（3か月以上）
0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受け入れ・定着



2033年までに**40万人**

(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受け入れ増加ペースの維持

〈大学・専門学校・日本語学校等〉

○**外国人留学生の数**
31.2万人→**38万人**

○全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

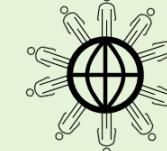
〈高校等〉

○**外国人留学生の数（高校）**
0.6万人→**2万人**

○全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%

○留学生の**卒業後の国内就職率**
(国内進学者を除く。)
48%→60%

教育の国際化



〈大学等〉

○**英語のみで卒業・修了できる**
学部・研究科の数

学部：86→200
研究科：276→400

○海外の大学との**交流協定**に
基づく**交流のある大学**の割合
48%→80%

○**ジョイント・ディグリー・プログラム**の
数 27→50

○**ダブル・ディグリー・プログラム***の
数 349→800

〈中学・高校等〉

○**英語で複数教科の授業を受**
けられる**高校**（コース等含
む。）の数 50→150

○**対面での国際交流**を行う高
校の割合 18%→50%

○**中学・高校段階における**オ
ンライン等を利用した**国際交流**
を行っている学校の割合
20%→100%

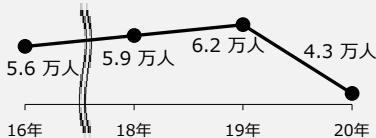
*海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

現状

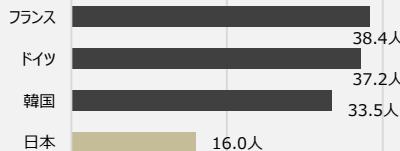
日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期（学位取得目的を含む）の日本人の
海外留学生数

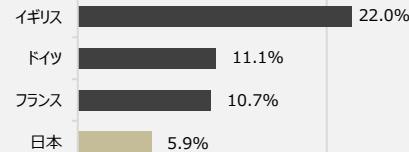


高等教育機関在学者千人に対する 派遣留学生数の国際比較

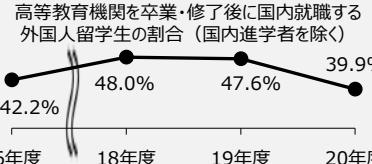


外国人留学生の受け入れ・定着

高等教育機関在学者に占める 留学生の割合

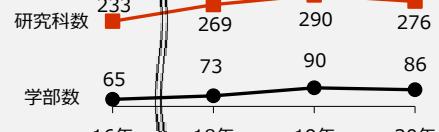


微増に留まる外国人留学生の 国内就職率

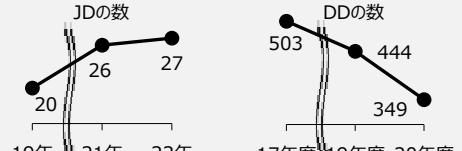


教育の国際化

英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及び ダブル・ディグリー・プログラム(DD)



せかい×まなびのプラン

「せかい」でまなぶ、「せかい」とまなぶ、「ほん」がかわる

留学・海外経験から
日本を変える

世界経済に占める日本のGDPは今後低下し続けるとの予想がある。

IMDによる最新の世界競争力ランキングにおいて、日本は過去最低の35位を記録。

日本の国際共同研究数は少なく、国際頭脳循環の輪に入っていない。

日本のユニコーン企業は7社。アメリカ661社、中国173社、インド70社に大きく遅れる。

各種の英語資格・検定試験において、日本の平均スコアは諸外国の中で最下位クラス。

我が国の成長のためには、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有するグローバルリーダーの育成が急務であり、その核には、国際対応能力(グローバル・コンピテンシー)の育成があります。

そのため、より多くの日本人を留学に送り出すことにより、アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要です。

また、我が国の競争力向上のため、優秀な留学生・人材を惹きつけることも不可欠であり、そのためには、大学の教育研究やそれを支えるキャンパスの質及び魅力の向上が重要です。同時に、外国人子弟が安心して学べる環境を提供するなど、誰もが安心して暮らして学び、個々の能力を最大限発揮できる共生社会を構築することも求められています。

さらに、研究分野では学生に留まらず国際頭脳循環を促進し、優秀な若者が世界で活躍するとともに、優秀な人材を我が国に惹きつけ、国際的なネットワークを強化する必要があります。

これを実行するため、複数年度にわたる支援により、教育及び研究を軸とした国際交流を抜本的に改革し、我が国及び我が国の教育・研究の持続的な発展、成長へと繋げます。

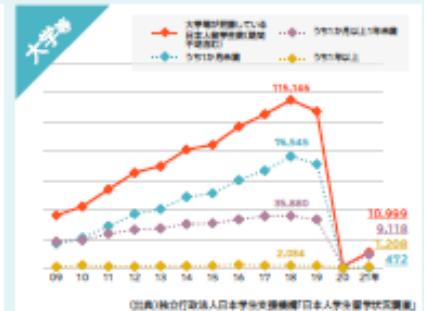
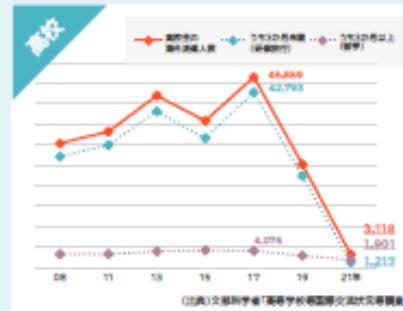
相互に作用し、循環する、グローバル・エコシステムの構築が不可欠

※本プランの実現に必要な経費について、令和6年度概算要求を予定しています。

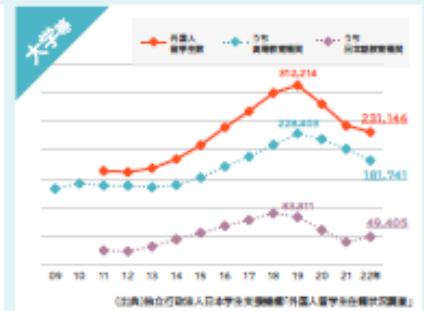
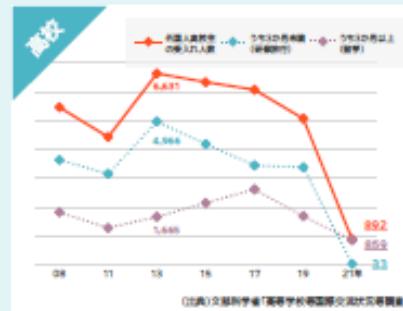
データで見る留学

International Exchange at a Glimpse

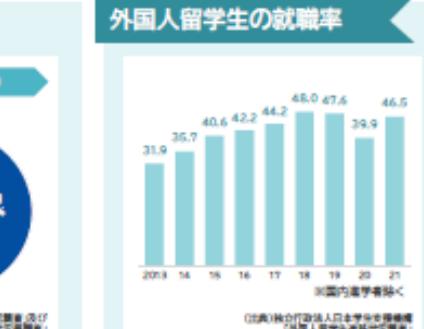
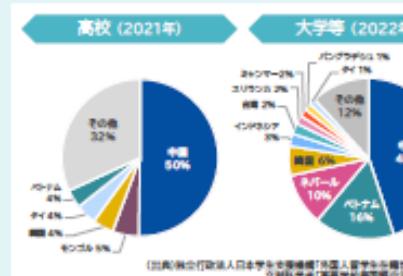
日本人の海外留学



外国人留学生の受け入れ



外国人留学生の国別割合





3つのアクション

3 Actions

世界と対等に渡り合える人材や、世界に開かれた地域社会を牽引する日本人のグローバル人材を育成するとともに、高等教育の国際通用性・競争力向上や将来の高度外国人材獲得に向け、外国人留学生が安心して日本で学べる環境の整備を行います。

※「●」は予算事業(令和6年度概算要求を予定)、「□」は制度・非予算事業(今後検討)

1 日本からの留学・人材の交流

小中高 国際社会の一員としての意識形成

国際理解を深め、国際社会と向き合う我が国の一員としての自覚を高めるとともに、国際意識の精神を養う

- 児童生徒の英語力向上のための取組を支援
- 「話すこと」等の発達力向上に向け、AI等デジタルを活用したパフォーマンステストの実施促進
- 教師の英語力・指導力向上のためのオンライン研修プログラムを実施
- 中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流活動の促進
 - 小中・高校学校を通じた英語教育強化事業
 - 社会経験がかりで行う高校生国際交流促進事業

特に高校 留学への意欲喚起・能力育成

左記に加え、より早期からの国際交流経験を通じて、留学への意欲を形成

- 地域での海外経験・留学支援に係る体制づくりや留学コーディネーターの配置などの取組を促進
- 留学に関する情報発信や关心喚起に向けた取組などを推進し、留学への機運を醸成
- 生徒同士の人的交流を通して、留学への意欲喚起に寄与
- 海外との連携も見据えたアントレプレナーシップ教育を推進
 - 社会経験がかりで行う高校生国際交流促進事業
 - トビタテ！留学 JAPAN(高校生用コース)
 - さくらサイエンスプログラム・EDGE-PRIME Initiative

大学等 質の高い本格的な留学・人材の交流

留学への機運を醸成した上で、本格的な留学への送り出し・頭脳循環への参画を推進
多様な他者と協働し、新たな価値を生み出す人材を育成

奨学金の充実

- 留学向け給付奨学金を拡充(中長期留学の重点的促進)
- 教育委員会と連携した学位取得留学の促進
- 賞与・奨学金の活用と企業等の代理返還制度の利用促進
- STEM分野の高専生・大学院学生の留学支援の充実
 - 海外留学支援制度
 - フルbright留学事業
(米国大学での留学制度)
 - 教諭を志す学生の留学支援



民間との連携

- 民間企業等からの寄付金により奨学会を支援
- 海外で活躍する日本人等と連携した支援
 - トビタテ！留学 JAPAN(大学用コース)
 - JASSO賞与奨学金の代理返還制度の活用

2 優秀な留学生や人材の受け入れ・定着

小中高 共生社会の基盤構築

外国人子弟等、外国籍につながりのある児童生徒が安心して学べる社会の基盤を形成

- 外国人の子供の就学促進、日本語指導が必要な児童生徒に対する指導・支援体制の充実により共修環境を実現
- 高度外国人材にとって魅力的な教育環境整備のモデルの創出
 - 高度外国人子弟の教育環境整備に係る調査研究事業【新規要求】
 - 高度外国人材子弟受け入れ先及び行事の収集・整理【新規要求】
 - 留学生・外国人児童生徒等に対する柔軟な支援事業
 - 外国人の子供の就学促進事業

特に高校 優秀な留学生獲得の基盤形成

左記に加え、より若い層へ日本をアピールすることにより、大学院段階での日本留学や優秀な留学生の早期獲得へ繋げる

- ASEAN、G7などを中心に、より効果的な国際交流の仕組みを構築。留学生と日本人が共同生活を行う機会の創出等
- 英語で学ぶことができるなど、高度外国人材等の子弟の進学先となり得る国内大学の学科・コース等や留学生のキャリア形成に資する専門学校の情報を収集・発信
 - 社会経験がかりで行う高校生国際交流促進事業
 - アジア高校生国際化プロジェクト
 - 高校入試での外国人特別枠の設定
 - さくらサイエンスプログラム

大学等 優秀な外国人留学生の本格的な受け入れ・国際頭脳循環

より多くの優秀な留学生を受け入れ、日本と世界の成長や発展、高等教育の国際通用性・競争力の向上とともに、国際社会に開かれた日本社会を共につくる一員として留学生を受け入れるため、以下に一体的に取り組む

留学生誘致機能強化

- JASSOに留学生誘致のための情報収集・戦略立案を行う部署を設置
- 大学、JASSO、在外公館、国際交流基金との一体となった戦略的受入れを実行する海外拠点の強化
 - JASSO進路奨学金
 - 日本留学奨学金のための海外ネットワーク強化化事業

G7やASEANとの連携

- G7やASEANとの大学間共同教育プログラム策定支援
- マレーシア海外分校開校、タイ高等を含めた交流支援
- 国際留学生の奨学金の重点強化等
- 研究分野において、国際共同研究や研究者の受入れを通じた国際頭脳循環を促進
 - 大学の世界展開力強化事業
 - 日本と国際化・イノベーション協働研究事業
 - 国際共同研究の奨学金
 - 外国人研究者招へい事業

奨学金の創設的活用

- 多様で優秀な留学生を獲得するため、G7、ASEAN、インド等を中心に重点的拡充
 - 外国人留学生奨学金制度

就職・定着支援

- 日本語教育、キャリア教育、インターンシップを体系的に提供
- 地域・企業と大学が協働して国際化を図り、留学生が定着しやすい環境を実現
 - 留学生就職支援プログラム
 - 国際女子大学によるソーシャルインパクト創出実験事業【新規要求】
 - 外国人留学生キャリア形成、就職プログラム【専門学校】

3 教育の国際化

小中高 多様なグローバル人材の学習環境整備

- 外国人等に対する日本語教育の推進
- 日本語教育機関の創設・日本語教育の整備制度の整備(留学・就学・生活)

大学等 留学生交流が自然と発生する環境整備

大学の国際化

- 教育の海外展開による留学生誘致や、地域と共に国際化を図ることによる留学生が定着しやすい環境のソフト・ハード一体の整備
- 人文・社会科学系大学院の国際ネットワーク形成による海外との大学プログラム実施等を通じて、国際機関など世界で活躍する新たな高度人材養成モデルを構築



- 国際的な大学によるリーサルインパクト創出事業【新規要求】
- 人文・社会科学系ネットワーク型大学の国際化事業
- 国際化プロジェクトを活用した大学入試制度
- 留学生の授業科目選択柔軟化や定員管理の柔軟化

R6
概算要求
ポイント
重
点
施
策
の

1 世界と日本・地域を結ぶ「大学」の国際拠点化の推進

大学内部に留まらない更なる国際化を推進するため、「国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業」を新たに展開

2 留官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

- 日本の中長期留学のための海外留学支援制度等を大幅拡大
- 賞与・奨学金の代理返還制度の利用促進
- 高校生の国際経験のため、「社会経験がかりで行う高校生国際交流促進事業」の拡充
- トビタテ！留学 JAPAN 第2ステージの推進

3 G7、ASEAN等重点地域との戦略的連携強化

- 「大学の世界展開力強化事業」により、G7、ASEAN等との共同教育プログラム作成を実施
- G7、ASEAN、インドからの留学生受入れのための奨学金を重点的に拡充
- 「アジア高校生国際化プロジェクト」の拡充
- G7、ASEAN等との持続的な成長に向けた科学技術・イノベーション連携の強化

4 国際頭脳循環の促進

- 先進国やASEAN等との国際共同研究やネットワーク構築への支援を通じ、若手研究者のネットワークを強化。

5 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

- JASSOの諸外国の情報収集・分析機能の抜本的強化
- 大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体制となり重点地域での早期からの受入強化等を推進

6 在外教育施設の機能強化

- 将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保護、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならではの教育の充実を推進

令和 6 年度概算要求の状況

背景・課題

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、日本人学生の海外留学、優秀な外国人留学生の受入・定着、大学の国際化を抜本的に強化するとともにそれぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。
- 世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた眞のグローバル人材の育成が不可欠。
- 高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要。

事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	82億円（40億円）	2. 大学等の留学生交流の充実	382億円（332億円）
(1) 大学・地域社会の国際化	60億円（新規）	(1) 大学等の留学生交流の支援等	114億円（78億円）
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」 日本の大学の存在感を世界に発揮するとともに、大学が核となって地域と共に国際化を図ることにより、高度グローバル人材の育成・定着とその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた環境整備等を行う大学を支援。		奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）とともに、協定に基づく留学生受け入れの支援も拡充。	
●大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 26件程度（高度人材定着促進・共生社会の実現型21件程度/海外展開型5件程度） (令和6年度-令和15年度)	60億円	●大学等の海外留学支援制度 〈協定派遣型〉 29,701人 〈協定受入型〉 5,500人 〈学位取得型〉 大学院： 405人 学部： 317人	114億円
(2) 教育プログラムの国際化	22億円（13億円）	(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受け入れ	268億円（255億円）
「大学の世界展開力強化事業」 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援		戦略的な留学生受け入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受け入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。	
●EU諸国・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援（新規） (令和6年度-令和10年度：21件程度)		●日本留学への誘い、入口（入試・入学・入国）の改善 ・日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業（令和6年度-令和10年度：7拠点） ・日本学生支援機構における日本留学情報発信・分析・戦略立案機能の強化 等	13億円
●米国等との大学間交流形成支援 (令和5年度-令和9年度：13件程度予定)	●インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (令和4年度-令和8年度：14件)	●受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受け入れ推進 等 ・国費外国人留学生制度 11,199人 ・留学生受け入れ促進プログラム 6,611人 ・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人 ・留学生就職促進プログラム（令和5年度-令和7年度：3拠点） 等	254億円
●アジア高等教育共同体（仮称）形成促進 (令和3年度-令和7年度：21件)	●アフリカ諸国との大学間交流形成支援 (令和2年度-令和6年度：8件)		

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和6年度要求・要望額

 60億円
(新規)

背景・課題

● 教育未来創造会議（第二次提言）において、徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備や外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受け入れの促進を踏まえた対応が求められている。

➢ 多様な人材が活躍できる地域・企業等と連携した新たな段階の大学の国際化の取組が必要。

● 国際的に大学の知の還元が益々重要視される中、我が国は地理的・言語的に幅広い国からのアクセスが容易ではない。

➢ 質の高い日本の高等教育を海外展開し、世界の高等教育の発展に尽くす役割を果たし、存在感を發揮する必要。

幅広い地域からの留学生が受け入れられていない

（出典）独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人の国内就職率は5割に満たない

※国内進学者除く

支援機構「外国人留学生進路状況調査」

【高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング】

順位	国名
1	オーストラリア
2	スイス
3	スウェーデン
4	ニュージーランド
5	カナダ
6	アイルランド
7	アメリカ
8	オランダ
9	スペイン
10	ノルウェー

日本は、高度外国人から選ばれない国になっている

（出所）OECD “Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成

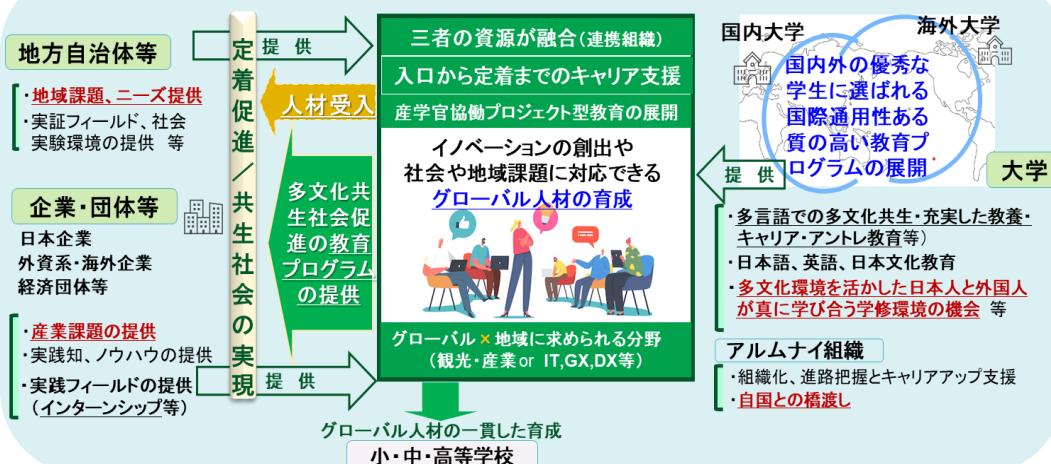
事業内容 世界と日本・地域を結ぶ「大学の内部に留まらない国際化」の推進

I. 大学・地域社会の国際化による高度人材定着促進・共生社会の実現 【45億円】

相乗効果により日本が選ばれる国へ

- 地域社会と一体となったグローバル人材の育成・定着の促進やその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた取組を通じ、大学全体の国際化を推進。
- 日本人学生と留学生が共に地域の課題解決に資する国際共修の仕組みを整え、地域の新たな価値やソーシャルイノベーションの創出に貢献。
- 件数・単価：21件程度×約2～2.5億円
- 交付先：国公私立大学（連携機関として短期大学・高等専門学校含む）
 - ✓ 全国を7分割し、各2～4事業程度を選定。
 - ✓ 拠点間で成果とノウハウ共有できる仕組みを構築し、**全国に展開**

I の取組みで大学が核となり地域社会と一体となった国際化推進イメージ



※増加・複雑化する留学生交流需要に対応するため、採択校で共通する外国人留学生への日本語教育、国際業務に精通した職員の養成等に必要なリソースを共有する拠点を整備するとともに、大学の国際化促進フォーラムにおいて成果の横展開を図る。

アウトプット（活動目標）

- 地域が一体となり、グローバル人材の育成・定着に向けた、大学を含めた地域の国際化
- 海外における教育拠点を活用した、国際教育プログラムの構築

アウトカム（成果目標）

- 優秀な留学生の国内定着
- 地域社会のグローバル意識の変化
- 国内大学における留学生在籍割合増加

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 国内外の優秀な学生に選ばれる大学
- 共生社会の実現による優秀な外国人材の獲得や外国企業等の誘致による地域経済の活性化
- 日本の大学の海外におけるプレゼンスの向上

(担当：高等教育局参事官（国際担当）)

● 支援期間：令和6年度～15年度（予定）

II. 世界の高等教育の発展に資する日本の大学の知の海外展開 【15億円】

- 日本の高等教育の海外展開を行い、世界的な高等教育の発展に寄与するとともに、日本への留学の魅力を発信。
- 日本の大学の海外拠点等を活用し、日本人学生が世界の課題解決に貢献する仕組みを整備。
- 件数・単価：5大学程度×約2.5～3.5億円
- 交付先：国公私立大学

II の取組み概要イメージ

- ✓ 海外連携大に現地キャンパスを設置し、人事交流の実施や協働教育課程を編成。当該拠点を軸として、現地の地域・企業・大学と連携した教育プログラムを編成
- ✓ 高等教育が十分に発展していない国・地域の高校生・学生へ日本の高等教育を提供
- ✓ 上記の実施にあたり、地域規模課題や現地の社会課題の解決・社会実装に資する教育活動を行う等



大学の世界展開力強化事業

令和6年度要求・要望額
(前年度予算額)

22億円
13億円)



趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

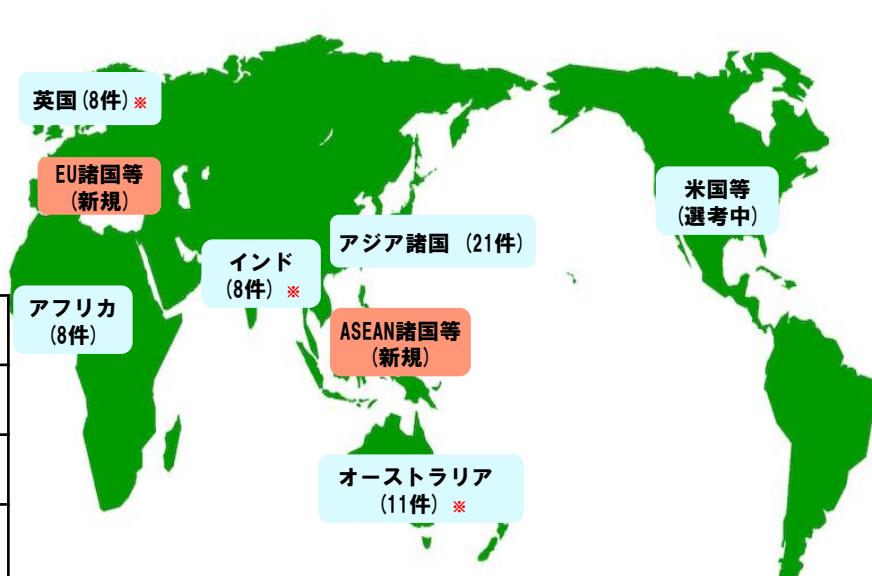
事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

取組例

- ✓ 先導的大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 國際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

補助期間	対象国	金額	採択件数
2020～2024	アフリカ	0.9億円	8件
2021～2025	アジア諸国	2.2億円	21件
2022～2026	インド太平洋地域等(英・印・豪)	2.7億円	14件※
2023～2027	米国等	5.5億円	13件程度
2024～2028	EU諸国・ASEAN諸国等(新規)	10億円	21件程度



新規件数は合計21件程度を想定

※は英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

- 目指す成果
1. 学生交流増による、留学生40万人受入、日本人学生50万人海外派遣(2033年まで)達成への貢献
 2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
 3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028

キャンパス・アジア（モード1）& ASEAN & 米国等

25件、22機関（実績：派遣4,820人、受入3,604人）

ASEAN 14件、15機関（実績：派遣3,744人、受入3,109人）



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機関が実施する学生交流プログラム
7件、11機関（実績：派遣758人、受入812人）

ICI-ECP ※
5件、15機関（実績：派遣132人、受入144人）



ロシア・インド（H26採択）

9件、8機関（実績：派遣1,170人、受入1,296人）



中南米 & トルコ 11件、21機関
(H27～H30実績：派遣1,207人、受入1,324人)



アジア諸国（キャンパス・アジアモード2を含む）
25件、23機関（H28～R2実績：派遣3,801人、受入3,492人）



ロシア・インド（交流推進/プラットフォーム構築型）
11件、12機関（H29～R3実績：派遣1,288人、受入1,249人）



米国等（COIL型）（交流推進/プラットフォーム構築型）
10件、13機関（H30～R3実績：派遣 2,507人、受入 2,509人
R4計画：派遣 603人、受入 408人）



EU 3件、5機関（R2～R3実績：派遣19人、受入55人
R4～R5 計画：派遣44人、受入56人）
※R1は準備期間のため、派遣・受入なし

アフリカ諸国

8件、10機関（R2～R3実績：派遣248人、受入304人
R4～R6 計画：派遣600人、受入576人）



アジア諸国（キャンパス・アジアモード3を含む）

20件、19機関 ※上記の他、ルールメイキング事業としてNIADを選定
(R3実績：派遣328人、受入477人
R4～R7計画：派遣3,142人、受入4,019人）



インド太平洋地域（英・印・豪）等
14件、16機関

米国等との大学間交流形成支援
13件程度

**EU・ASEAN諸国等との大学間
交流形成支援** 21件程度

※機関数は、日本側参加機関（短期大学等を含む）

交流実績（延べ）2011年～2021年

**派遣 約20,000人
受入 約18,000人**

背景・趣旨

- ◆ より多くの優秀な外国人留学生の受入れを推進し、多様な文化的背景や価値観を持った学生が学び理解し合う環境を創出するために、受入地域についてより多様化を図ることが必要。（教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>）
- ◆ EU加盟国を中心とする欧州には、教育研究力の高い大学が多くあり、また、令和5年のG7広島サミット（主要国首脳会議）やG7富山・金沢教育大臣会合においては、留学生交流の拡大や大学間連携の深化について重要性が共有された。（G7教育大臣会合「富山・金沢宣言」「G7広島首脳コミュニケ」）
- ◆ また、令和5年の「日本ASEAN友好協力50周年」を契機に、今後ASEAN加盟国との更なる関係強化のため、高等教育交流を一層活発化する必要がある。
- ◆ EU諸国等・ASEAN諸国等との大学間交流連携支援により、令和4年度事業（英・豪・印）、令和5年度事業（米）と合わせ「自由で開かれたインド太平洋地域」「グローバル」「G7」といった基本的な価値観を共有する国々との連携の枠組を整え、外交上の観点からも、強固な人的ネットワークを形成することは有効。

事業概要（事業期間：2024～2028年の最大5年間）

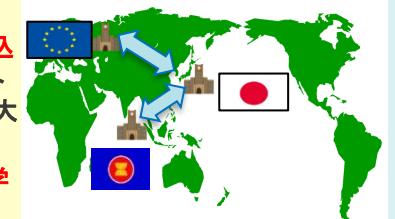
- 日本とG7を中心としたEU諸国等、ASEAN諸国等との間で、質保証を伴った大学間・学生交流プログラムを構築
- 大学間協定等に基づき、卓越した教育効果を生む交流プログラムとともに、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を実施
- 事業規模 <EU諸国等> タイプA【交流型】5,000万円× 9件程度 = 45,000万円 タイプB【プラットフォーム構築型】8,800万円
<ASEAN諸国等> タイプA【交流型】3,970万円×10件程度 = 39,700万円 タイプB【プラットフォーム構築型】6,500万円

<EU諸国等>

- EU加盟国を中心に、頭脳循環の観点等から、特に教育研究力の高い大学を多く有する欧州の大学との質の高い大学間交流・留学生交流を強化。
- 日EU共同修士プログラム（R元～5年度）による学位取得に加え、セメスター単位の交換留学等交流増加に貢献。

<ASEAN諸国等>

- ASEAN加盟国を中心に、高度の経済成長を我が国に取り込む観点等から、東南アジアと日本との高等教育・研究ネットワークの強化により、この地域における質の保証を伴った大学間交流・留学生交流を強化。
- ASEANを対象の中心にしつつ、アジア太平洋地域への大学間交流・留学生交流拡大にも貢献。



<取組（アウトプット）例>

- ・英語のみならず、各地域言語や多様な文化的背景に基づいた価値観を相互に学び、理解し合う場の創出（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・短期・中期の学生交流を足掛けとし、長期の交流、さらには学位取得を伴う教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニューの開発・提供
- ・EU諸国・ASEAN諸国等への留学促進及び日本への留学促進を目的とした広報活動を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施

アウトカム（成果目標）

- G7を中心としたEU諸国等・ASEAN諸国等との質の高い学生交流の拡大
- 短期・中期の学生交流をきっかけとした、長期留学や学位取得を伴うプログラム、共同学位プログラムへの拡大
- 教育研究力の高い大学との国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- より多様な学生が交流することによる、新たな価値の創造やイノベーション創出
- 語学力の向上だけでなく、協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の養成

インパクト（国民・社会への影響）

- 教育研究力の高い大学とのネットワーク形成により、日本の大学の国際的なプレゼンス向上に寄与し、日本留学への魅力を高め、更に多くの優秀な留学生を誘引する
- 教育研究力の高い大学からの優秀な留学生が、将来の高度外国人材として日本へ定着する契機となる
- 多様な学生が交流することにより、我が国の成長へ繋がるイノベーションを創出
- 新たな留学生層の受入れ増による、多様性・包摂性のある社会の実現に貢献
- G7を中心としたEU諸国等との交流にあっては、我が国がアジアにおけるEU諸国等との高等教育連携のハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界のパワーバランスの調和に貢献

スーパーグローバル 大学創成支援事業の成果

事業期間：2014～2023年度（10年間）

趣旨

- 徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
- 本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

スーパーグローバル大学創成支援

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間：最大10年間(2014年度～2023年度))

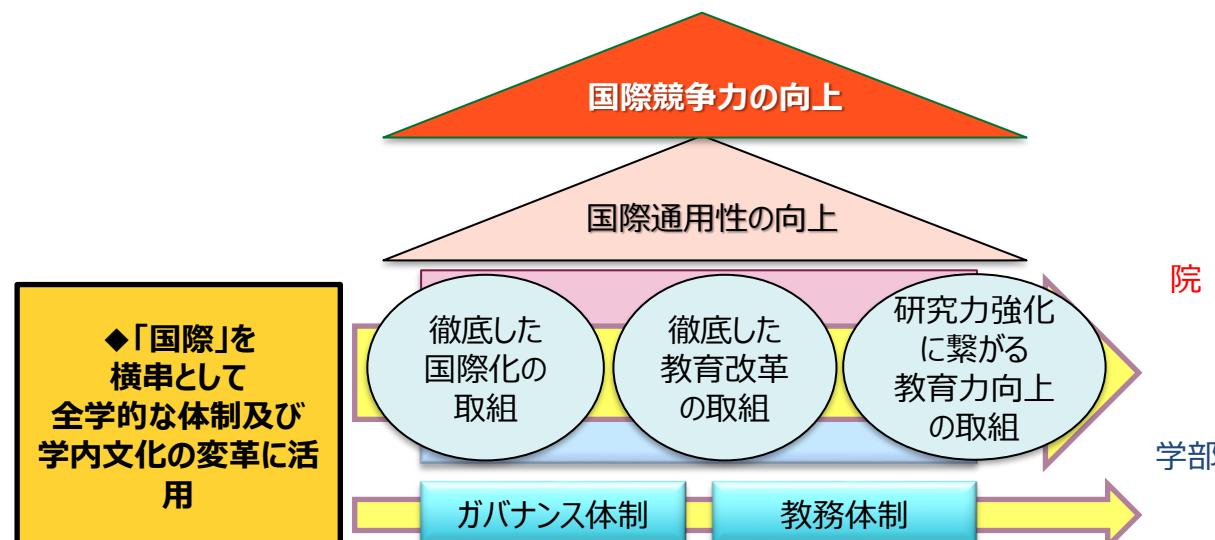
○トップ型 13件×@107百万円

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

○グローバル化牽引型 24件×@48百万円

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

※この他、フォーラム形成経費（432百万円×1件）及び審査・評価等経費（22百万円×1件）



事業選定37大学におけるトップレベルの国際化の取組の推進
(例)

- 事業開始前に比べ、
・外国語による授業科目数は
約2倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.5倍に増加

本事業の優れた成果や取組の国内外に対する戦略的な情報発信

令和3年度～成果の横展開を目的とした
「大学の国際化促進フォーラム」構築

- ・海外における我が国の高等教育の**国際的な評価の向上**
- ・我が国**大学全体の国際化の推進**

スーパーグローバル大学創成支援採択校

■タイプA：トップ型（枠あり）

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

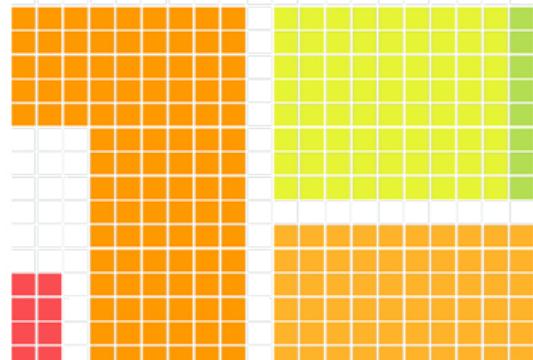
■タイプB：グローバル牽引型（枠なし）

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

□凡例： 黒字：国立 青字：公立 赤字：私立

○近畿

- ・京都大学
- ・大阪大学
- ・京都工芸纖維大学
- ・奈良先端科学技術大学院大学
- ・立命館大学
- ・関西学院大学



○九州・沖縄

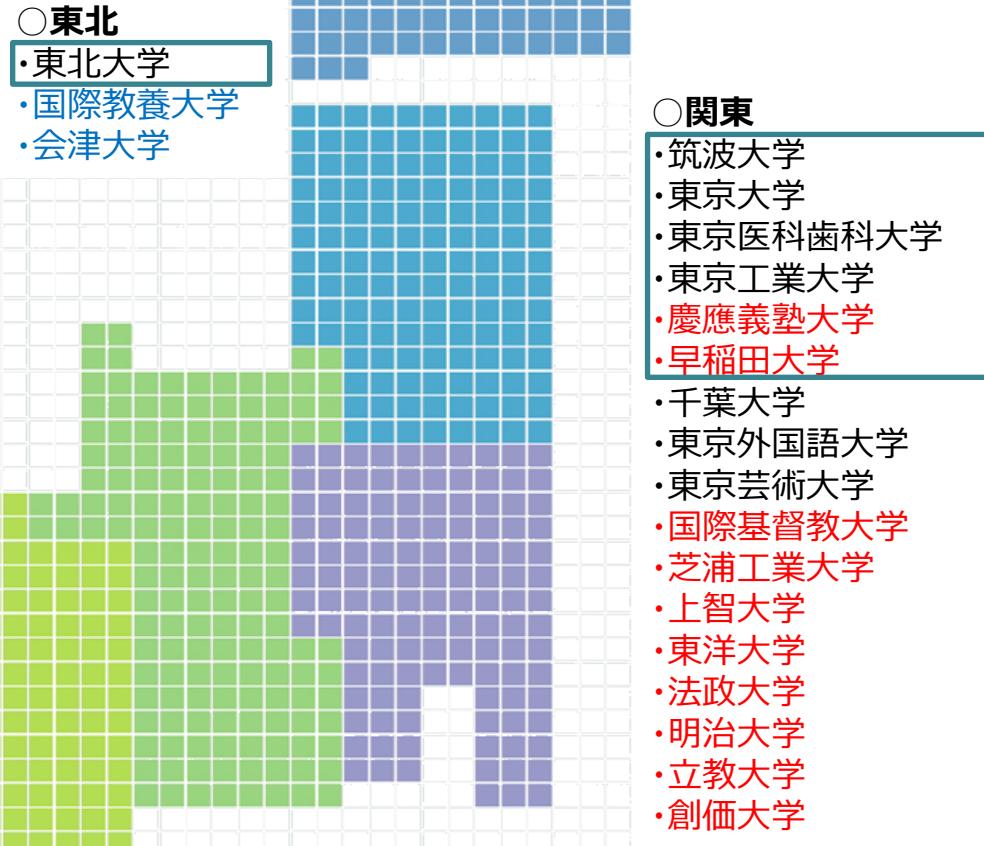
- ・九州大学
- ・熊本大学
- ・立命館アジア太平洋大学

○中国・四国

- ・広島大学
- ・岡山大学

○東北

- ・東北大学
- ・国際教養大学
- ・会津大学



○北陸・甲信越・東海

- ・名古屋大学
- ・金沢大学
- ・長岡技術科学大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・国際大学

○北海道

- ・北海道大学

○関東

- ・筑波大学
- ・東京大学
- ・東京医科歯科大学
- ・東京工業大学
- ・慶應義塾大学
- ・早稲田大学
- ・千葉大学
- ・東京外国語大学
- ・東京芸術大学
- ・国際基督教大学
- ・芝浦工業大学
- ・上智大学
- ・東洋大学
- ・法政大学
- ・明治大学
- ・立教大学
- ・創価大学

タイプA：13校

タイプB：24校

SGUの成果指標一覧

共通	選択	必須数値 (13)	
✓		○	1. 國際化関連 (1) 多様性 ① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合 ② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合 ③ 教職員に占める女性の比率 ④ 全学生に占める外国人留学生の割合
✓		○	(2) 流動性 ① 日本人学生に占める留学経験者の割合 ② 大学間協定に基づく交流数
✓			(3) 留学支援体制 ① 日本人学生の留学についての支援体制の構築 ② 外国人留学生等の支援体制の構築
✓		○	(4) 語学力関係 ① 外国語による授業科目数・割合 ② 外国語のみで卒業できるコースの数等 ③ 日本語教育の充実 ④ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
✓	✓	○	(5) 教務システムの国際通用性 ① ナンバリング実施状況・割合 ② G P A 導入状況 ③ シラバスの英語化の状況・割合 ④ 教育プログラムの国際通用性と質保証
✓	✓	✓	(6) 大学の国際開放度 ① 柔軟な学事暦の設定の有無 ② 入試における国際バカロレアの活用 ③ 渡日前入試、入学許可の実施等 ④ 奨学金支給の入学許可時の伝達 ⑤ 混住型学生宿舎の有無 ⑥ 海外拠点の数及び概要 ⑦ 外国人留学生O Bの積極的活用 ⑧ 外国語による情報発信等

共通	選択	必須数値 (13)	
✓	✓	○	2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム ① 年俸制の導入 ② テニュアトラック制の導入 ③ 国際通用性を見据えた人事評価制度の導入・活用 ④ 国際通用性を見据えた採用と研修
✓	✓	○	(2) ガバナンス ① 事務職員の高度化への取組 ② 具体的ビジョン、中期計画等の策定 ③ 迅速な意思決定を実現する工夫 ④ 意思決定機関等への外国人の参画 ⑤ I R機能の強化・充実
✓	✓		3. 教育の改革的取組関連 (1) 教育の質的転換・主体的学習の確保 ① 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組 ② 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進 ③ T A活用の実践 ④ ナンバリング実施状況・割合（再掲） ⑤ G P A導入状況（再掲） ⑥ シラバスの英語化の状況・割合（再掲）
✓	✓	○	(2) 入試改革 ① TOEFL等外部試験の学部入試への活用 ② 多面的入学者選抜の実施 ③ 入試における国際バカロレアの活用（再掲）
	✓		(3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス ① 柔軟な転学科・転学部、Late Specialization等 ② 早期卒業・入学、5年一貫制課程等
	✓		4. その他 (1) 教育情報の徹底した公表

スーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業のロジックモデル（令和2年4月改訂）

背景

- ▶経済社会・高等教育のグローバル化
- ▶生産年齢人口の減少
- ▶デジタル革命・イノベーション創発の必要性
- ▶都市一極集中と地方創生
- ▶存在感ある国づくり：高等教育外交

大学は国の成長を牽引する知的拠点としての役割が求められる

インプット

SGU予算

物品費、人件費・謝金、旅費、その他

自己財源

運営費交付金、学納金、寄附金 等

アクティビティ

- ①教育・事務組織の再編
- ②学内規程等の見直し
- ③教育プログラムの構築・実施
- ④海外大学のガバナンス・マネジメント等の事例調査
- ⑤研修（語学、FD、SD等）
- ⑥外国語による広報、情報提供
- ⑦多様な国籍の教員による授業の実施
- ⑧シンポジウムの開催
- ⑨海外大学との連携協定 等

アウトプット

徹底した大学改革と国際化

- A 国際化関連
- ・多様性[①⑦⑨]
 - ・流動性[①③⑦⑧⑨]
 - ・留学支援体制[①③④⑤⑥⑨]
 - ・語学力関係[③⑤⑥⑦]
 - ・教務システムの国際通用性[②③⑦⑧⑨]
 - ・柔軟な学事暦[②④⑥⑨]

- B ガバナンス改革関連
- ・年俸制の導入[②④]
 - ・国際通用性を見据えた採用と研修[①④⑤⑥]
 - ・事務職員の高度化への取組[①④⑤]

- C 教育の改革的取組
- ・ナンバリング[②④]
 - ・シラバスの英語化[⑥⑨]
 - ・英語民間試験の学部入試への活用[②]

初期アウトカム

ガバナンス[B]

- ・国際化のための学内意識の醸成
- ・国際化推進にプライオリティをおいた意思決定

組織[A、B]

- ・SGU採択校としてのブランド化の進展
- ・キャンパスの国際化
- ・人事、教務システムの整備
- ・事務職員の高度化
- ・外部資金・寄附金等の獲得による自走化の進展

教育・研究[A、C]

- ・教職員の多様化
- ・学生の流動性の向上
(日本人学生の留学、外国人留学生の受け入れ、大学間学生交流)
- ・留学支援体制の構築・強化
- ・国際化に対応した学事暦の柔軟化
- ・質を伴った国際共同学位プログラムの展開（ジョイントディグリー等の開設）

「日本の大学」から「世界の大学」

中・長期アウトカム

大学の**体質改善**による**組織文化の変化**

国際化を先導するグローバル大学を日本に創設

- 外国人教員・留学生の受け入れ環境整備
- 日本人学生のグローバル対応力強化
(語学力、国際感覚・教養)
- 国際交流・研究ネットワークの構築・拡大
(共同学位の授与等)
- 産学連携、地域連携の強化

補助金終了後の自走化

SGUの成果普及

SGU以外の大学

SGUの成果を踏まえ、各大学の特性・事情を踏まえた国際化の進展

大学の国際競争力強化

高等教育の国際通用性の向上

高度な頭脳循環・優れた人材育成の基盤整備

インパクト

国の成長を牽引する知的拠点である日本の大学において、

- 異文化への寛容性を持って地球規模課題の解決や未来の創造に貢献しグローバルに活躍する人材、我が国の安全保障・外交政策に資する人材、日本経済を牽引・発展させる、イノベーティブで付加価値を持った人材の輩出

- 各分野における世界第一線の研究に基づく技術革新

- 特色や強みを生かし、経済活動や地域社会の中での存在感の拡大

- 世界中から優秀な留学生が集い、人材のハブが形成され、我が国の国際化が進展

上記が絶えず生み出される「社会システム」を構築し、

- 高い教養と専門的能力の涵養による一人一人の豊かな生活の実現や、
- 科学技術イノベーションを通じた技術革新による社会の持続的発展により、

人類の幸福に貢献

インパクト達成に向けた他の政策例

- 大学教育の質保証、情報公開
- リカレント教育の推進
- 社会人学生受入
- 雇用の流動化
- 初等中等教育との連携（SGH等）
- SDGs達成への取組の推進

<参考> Times Higher Education 「World University Rankings 2022」

① 総合ランキング上位10校/上位100校のアジアの大学

	大学名	国・地域名
1	オックスフォード大学	英国
2	ハーバード大学	米国
2	カリフォルニア工科大学	米国
4	スタンフォード大学	米国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
7	プリンストン大学	米国
8	カリフォルニア大学バークレー校	米国
9	イエール大学	米国
10	シカゴ大学	米国
16	清华大学	中国
16	北京大学	中国
21	シンガポール国立大学	シンガポール
30	香港大学	香港
35	東京大学	日本
46	南洋理工大学	シンガポール
49	香港中文大学	香港
54	ソウル国立大学	韓国
60	復旦大学	中国
61	京都大学	日本
66	香港科技大学	香港
75	浙江大学	中国
84	上海交通大学	中国
88	中国科学技术大学	中国
91	香港理工大学	香港
99	韓国科学技術院 (KAIST)	韓国

② ①以外のランクインしたSGU採択大学(25校)

東北大学、東京工業大学、大阪大学、名古屋大学、九州大学、東京医科歯科大学、筑波大学、北海道大学、会津大学、慶應義塾大学、広島大学、早稲田大学、千葉大学、岡山大学、立教大学、金沢大学、熊本大学、法政大学、関西学院大学、京都工芸繊維大学、明治大学、立命館大学、上智大学、東洋大学、豊橋技術科学大学

ランキングデータをTHEが分析したところ、現在の指標が導入された2016年以降、7回のランキングで、日本の大学は「外国籍留学生の割合」「外国籍教員の割合」「国際共同研究」の指標がある「国際性」分野のスコアが大きく上昇しているとのことです。

THEは、これを文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」の効果ではないかと説明しています。同事業で採択され、支援を受けている各大学の「国際性」スコアの伸びは、タイプA(トップ型、13大学)が12ポイント以上、タイプB(グローバル化牽引型、24大学)が14ポイント以上でした。採択校以外のスコアが平均5ポイント上昇しているのも、事業の波及効果との見方を示しています。

THEは「日本が依然、世界有数の研究型大学を有していることは明らかで、スーパーグローバル大学創成支援事業の成果が示すように、明確な戦略の下で投資を行えば、今後何年にもわたりトップレベルの地位を確保できるはずだ」とコメントしています。

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

背景 目的

- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からSGU、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。
SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナ感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

既 要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靭かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。

プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム
「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成

フォーラム 会員

SGU

展開力

希望大学等

関係団体

MEXT(オブザーバー)

幹事会

代表幹事校（東北大学）

副代表幹事校（筑波大学）

リアルな情報や課題等の
共有・蓄積・協議・発信の場

事務局幹事校（立命館大学）

幹事校15大学

協力等

【産業界】

【MEXT】
(オブザーバー)

制度改正等も必要に応じ検討

参画
協力等

【関係団体】
(大学関係団体、国際大学ネットワーク等)

大学の国際化促進フォーラム（2021年9月13日発足）

133校が参加
(2023年8月31日現在)

大学の国際化促進フォーラム規約

(名称)

第1条 この連携体は、大学の国際化促進フォーラム(以下「本フォーラム」という。)と称する。

(目的)

第2条 本フォーラムは、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することにより我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図ることを目的とする。

(活動)

第3条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める活動を行う。

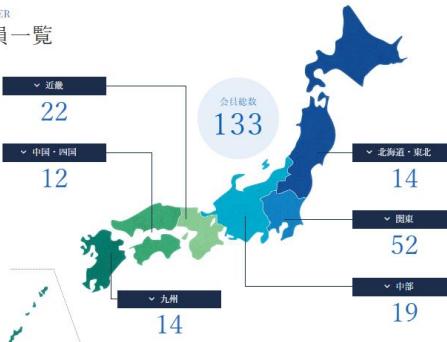
- (1) 大学の国際化に関わる取組や研究の実施・共有・展開
 - (2) オンライン国際教育プラットフォーム事業「Japan Virtual Campus(JV-Campus)」の展開
 - (3) 大学の国際化に関わる情報の提供・共有
 - (4) 国内外への情報発信(ホームページの作成など)
 - (5) 文部科学省等関係機関との連携
 - (6) その他、前条の目的を達成するために必要な活動

(代表幹事校、副代表幹事、事務局幹事校、幹事校)

第4条 本フォーラムに幹事校を置き、そのうち、代表幹事校、副代表幹事校、事務局幹事校を選出する。

- 2 幹事校は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択大学から選出し、第7条に定める総会(以下「総会」という。)で承認する。
 - 3 代表幹事校は、本フォーラム全体を統括する。総会及び次条に定める幹事会(以下「幹事会」という。)を招集し、議長校となる。
 - 4 副代表幹事校は、第3条1項第2号に定める活動を統括し、代表幹事校を補佐する。
 - 5 事務局幹事校は、本フォーラムの運営を行い、代表幹事校及び副代表幹事校を補佐する。

MEMBER
会員一覧



区分	会員数	占める割合
国立	53	39.8%
公立	9	6.8%
私立	58	43.6%
短期大学	2	1.5%
高等専門学校	3	2.3%
その他教育機関	1	0.8%
各種団体	6	4.5%
賛助会員	1	0.8%

	大学・学校・団体名	会員種別
1	東北大学	代表幹事校
2	筑波大学	副代表幹事校
3	立命館大学	事務局幹事校
4	千葉大学	幹事校
5	東京大学	幹事校
6	東京医科歯科大学	幹事校
7	東京外国語大学	幹事校
8	金沢大学	幹事校
9	名古屋大学	幹事校
10	京都工芸繊維大学	幹事校
11	大阪大学	幹事校
12	広島大学	幹事校
13	琉球大学	幹事校
14	芝浦工業大学	幹事校
15	東洋大学	幹事校
16	法政大学	幹事校
17	明治大学	幹事校
18	関西大学	幹事校

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus(仮称)」

幹事校： 筑波大学

※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価
テスト開発及びその普及 —BEVI
および因果推論を用いた留学・学習効果の
客観的測定・教育プログラムの質保証・
PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、
東洋

Strategic planning

国際競争力強化に向けた
「戦略的パートナーシップ」の
ネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、
九州、早稲田、愛媛、
慶應義塾、創価

● DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

■ オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

■ グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

■ ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進～全国大学ジョイント・ディグリー・プログラム協議会による推進～

名古屋大学

岐阜

■ 英語力の向上

「リングラフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

■ COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

■ 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国语大学

COILを活用した持続的グローカル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、
札幌学院

■ 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大

福島、東京外国语語、信州、大阪、
神戸

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育; UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、デンブル大学
ジャパン、ミシガン州立大学

● RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出／運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、
北陸先端、北陸、金
沢星稜

○枠内は連携大学を指している

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

Assessment

広島大学 留学効果の検証のためのBEVI調査の波及および因果推論の応用

大学の国際化を「証拠に基づいて」推進するため、能力測定用に開発されたBEVIと因果推論の先駆的手法を用い、留学効果の検証及び一連の測定検証パッケージの普及に取り組む。普及検証を牽引するコア大学メンバー会議を立ち上げ100を越える大学の参加がすでにある。



BEVIコアメンバーサイト（広大高教研）

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・グローバルPBLの展開



芝浦工業大学 グローバルPBLの横連携・展開を目的とした研究会に48機関が参画

国公私立大学等48機関が参画したグローバルPBLプログラム研究会では、さまざまな大学の学生がグローバルPBLに参加しながら、その実施手法やノウハウを国内外に広げていく。横連携・展開の効果や課題を検証する機会を今後も提供し、PBLを発展・多様化させることで、日本全体の国際交流機会を増加させる。

・ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

名古屋大学 全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会（JDP協議会）の設置

ジョイント・ディグリープログラム（JDP）の全国展開を目指す組織であるJDP協議会設置のため、JDPを開設する大学に参加依頼、趣旨説明等を実施、また、JDP開設を予定・検討している大学等にも参加を呼びかけた結果、合計36大学の参加承諾を得た。主な大学及び文部科学省による意見交換等を経て、令和4年3月開催の総会準備会議においてJDP協議会の令和4年4月設置を承認、運用を開始した。



（全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会ホームページ）

・英語力の向上



（独自開発した新アプリ）

京都工芸繊維大学 新アプリの開発と連携先の決定

スピーキングテスト普及のための新アプリを独自開発した。本アプリはブラウザ上で作動し、使用端末や場所を問わず容易にテストを実施できる。また、スピーキングテスト体験会を開催した結果、連携先（大学2校、個人研究者7名）が決定し、現在、2022年度中の連携先でのパイロットテスト実施に向けて検討を行っている。

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・COIL型教育の展開

関西大学 14か国・地域 総数144名 -世界中の学生による協働学習を展開。高大連携型もスタート!

2022年2月にローンチしたJ-MCP (Japan Multilateral COIL Project) は、国際コンソーシアムやIIGEネットワークとの連携により多様性豊かな学生でクラス編成された、複数大学の講師のコラボにより実施するCOILプログラム。

2022年度夏には既存の「21st Century Skills」のモジュールに加え、「SDGs & Business」「Diversity & Inclusion」等の新規モジュールも提供を予定しており、大阪府内の高校生を含め200名以上の参加を見込んでいる。

・日本語教育の新展開



東洋大学 ビジネス日本語ポイント講座を世界に発信

2021年度もビジネス日本語ポイント講座をオンラインで開講した。夏の講座では世界47か国・地域から延べ24,000人が参加した。春の講座では、世界61か国・地域から延べ8,500人が参加したが、自走化の試みとして、半数の10講座を有料（1講座1,100円）とした。有料講座には270人以上の参加があり、きめ細かな双方向型授業が実現し、受講者の満足度を向上させることができた。

（当初より世界中の日本語学習者が参加）

東京外国語大学 オンライン日本語教育の提供を通じて日本留学を促進

コロナ禍で入国が遅れていた大学生・大学院生に対し、渡日前のオンライン日本語特別講座とオンデマンド教材を無償で提供し、のべ65大学387人を支援した。ウクライナの日本研究学生（6大学のべ151名）にもオンライン日本語講座とオンデマンド教材を無償提供し、特に渡日できない学生からは高い期待が寄せられている。

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

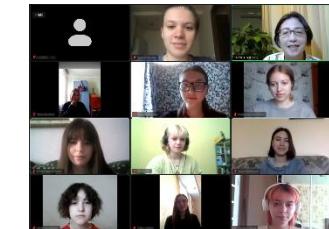


大阪大学 バーチャル大学ツアーの実施によるオールジャパン体制での留学生リクルート

日本の大学と留学生リクルートのノウハウを共有するため、2021年12月にオンラインワークショップを開催し、56大学、2機関から181名の参加があった。また、2022年3月に日本留学のメリットや各大学の特色を発信するバーチャル大学ツアーを実施し、参加大学は7地域23大学、全世界からの参加者は5,000名を超えた。



（J-MCP授業の様子）



（オンライン日本語講座を受講するウクライナ人学生）

●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景 目的

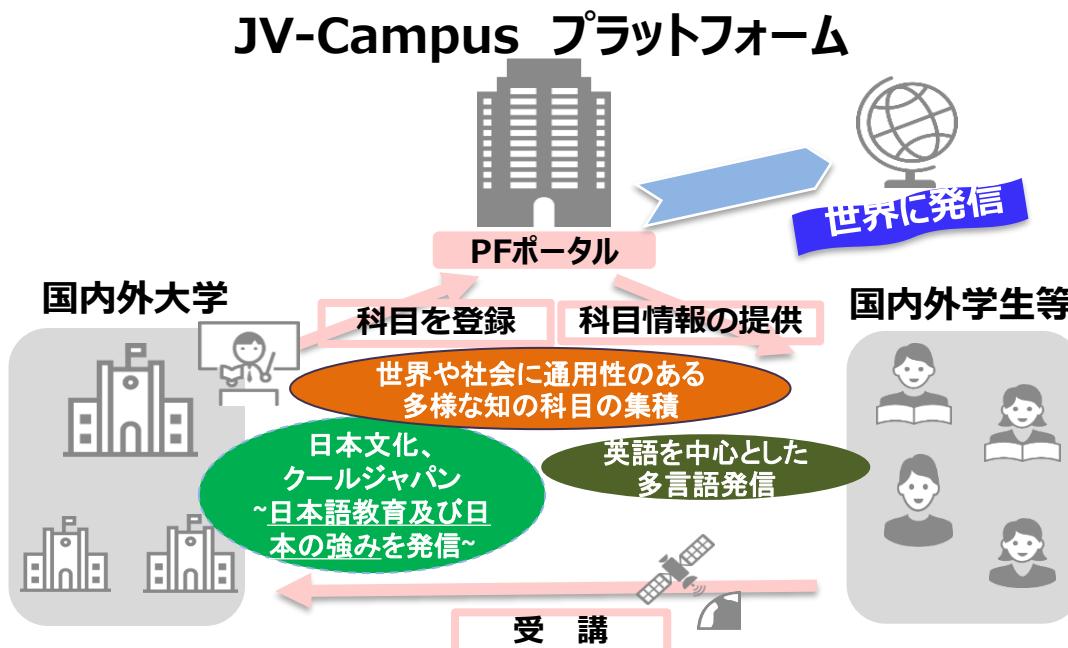
- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、教育のオンライン化が世界的に一挙に進展。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。
- 今後は、国際教育においても、リアルの教育・交流の価値を高める、オンラインを活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として、オンライン教育を活用した留学に繋がる環境整備を行う。
- これにより、優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境に貢献。

概要

- ☑ 国際競争力ある教育をオンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し、海外に向けては日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ 外国语による授業から日本語教育及び日本の強みを発信する授業等まで、多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム（※）を構築

※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく単位互換が可能な仕組
- 単位認定は伴わないが履修証明を行う仕組
- 一定のスキームに応じる大学同士が活用する単位互換制度等
- 他大学オンラインで講義を自大学科目として扱える仕組



開放性ある多様なスキーム

- ①世界・社会に開かれた無料講座
- ②履修証明科目【サテイフィケート】(有料・無料)
- ③単位認定科目【マイクロクレジッジ】(〃)
- ④学位取得に繋がる科目群 等

多様なオンライン形態

- ①オンラインマッチ講義
- ②双方向のオンライン講義
- ③オンライン共同演習 等

期待 される 効果

- 優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献
- 自大学の強みを国内外にアピールしブランド形成とインバウンドに寄与
- 自大学にない科目を享受。アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化
- グローバルな視点で地域社会をリードする人材の創生、リカレント（職業スキル）教育への貢献を加速。

「Japan Virtual Campus (JV-Campus) における 共同利用コンテンツの開発

令和4年度第2次補正予算額

3億円

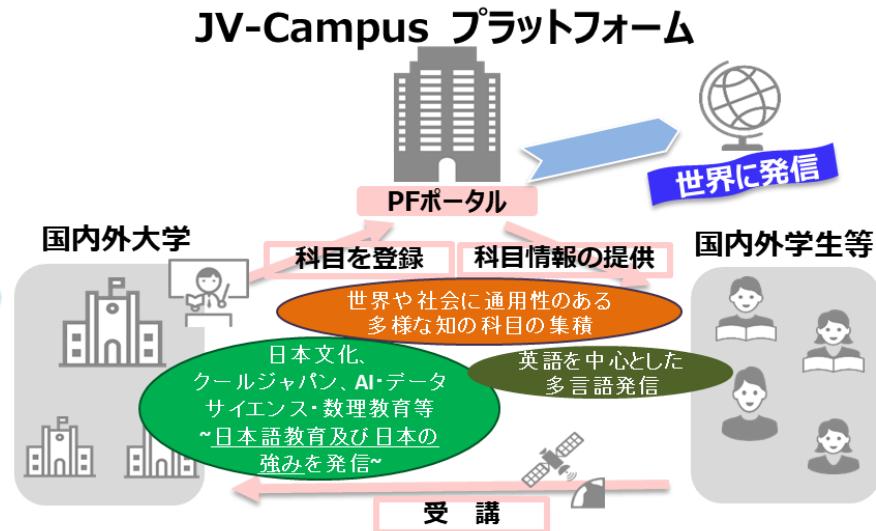


背景・課題

○ポストコロナ時代に入りつつある今、コロナ禍で停滞した留学生の流れを我が国に向か、オンラインを活用しつつ優秀な外国人留学生を獲得し、高度人材として我が国への定着を促進する必要がある。また、優秀な留学生との交流促進やオンラインを活用した新たな国際教育の推進は、グローバル人材育成の基盤となり、人への投資の抜本的な強化につなげることが重要となる。

事業内容

- 徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援をする「スーパーグローバル大学創成支援事業」において取組が進む、日本発のオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」において、優秀な外国人の日本の大学への誘引、受入から定着まで、全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を加速化し、外国人留学生呼込みのハブとなる基盤を構築する。
- このため、「日本語教育」「AI・データサイエンス・数理教育」「日本の文化(含む、クールジャパン)」を中心に、優秀な外国人留学生に対し訴求力あるコンテンツを集中的に開発し、提供を加速化する。



アウトプット(活動目標)

- 日本の大学全体にとって、JV-Campusをハブとした世界中の学生を対象とした留学生獲得戦略を可能とする

アウトカム(成果目標)

- 優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献
- 自大学の強みを国内外にアピールしブランド形成に寄与
- 自大学にない英語による科目を享受。日本人学生の海外留学の促進や大学全体の国際的カリキュラムの充実、教育コストの効率化による経営強化

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、人への投資の抜本的な強化等につながる
- 地方大学にとって、高度人材やグローバルな視点で地域社会で活躍する人材獲得につながり、地方創成に貢献

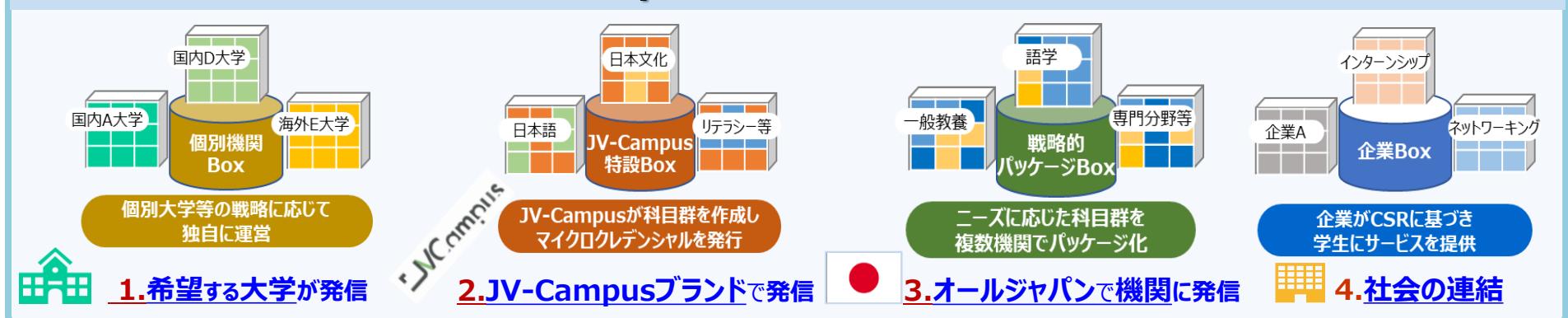
開放性ある多様なスキーム

- ①世界・社会に開かれた無料講座
- ②履修証明科目【サテイフイクト】(有料・無料)
- ③単位認定科目【マイクロクレジッジ】(〃)
- ④学位取得に繋がる科目群 等

多様なオンライン形態

- ①オンラインマッチング講義
- ②双方向のオンライン講義
- ③オンライン共同演習 等

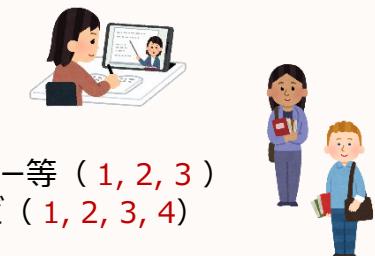
JV-Campusの「4つの柱」となるサービス



JV-Campus活用のシチュエーション例

▶ 海外からの留学生を増やしたい（インバウンド：日本への留学の敷居を下げる→継続的な人材誘致）

- | | |
|-------|--|
| 導入 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①：留学生に日本に興味を持つもらいたい
⇒ 日本文化等（2） ■ ②：留学生の日本への留学の敷居を下げたい
⇒ 日本語等（2, 3） |
| リクルート | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①：留学生に自大学を知ってもらいたい
⇒ 大学紹介・個別コース等（1, 2） ■ ②：留学生を積極的に自大学に誘導したい
⇒ APコース等（1） |
| 留学後ケア | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①：渡日後の語学教育
⇒ 日本語など（2, 3） ■ ②：豊富な英語教育コンテンツを届けたい
⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等（1, 2, 3） |
| 卒業後ケア | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外での就職活動を支援したい
⇒ インターンシップ、ビジネス日本語など（1, 2, 3, 4） |



▶ 日本人の留学を活性化し、効果を最大化したい（アウトバウンド：海外への関心を高める→留学の敷居を下げる→留学効果を上げる→眞のグローバル人材）

- | | |
|-------|---|
| 導入 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①：海外の授業（英語の授業）を受けることを日常化したい ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等（1, 2, 3） ■ ②：英語で日本文化を紹介できるようにしたい
⇒ 日本文化等（2） ■ ②：③：海外大学の授業に慣れさせたい
⇒ 海外大学提供コンテンツ（1） |
| 留学後ケア | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①：留学後も自大学の単位取得を可能にしたい
⇒ 個別機関からの科目配信（1） ■ ②：留学経験を就職活動に活かしたい
⇒ インターンシップ・ネットワーキング、ビジネス日本語など（1, 2, 3, 4） |



▶ スタッフの国際化を促したい（スタッフ・ディベロップメント→大学ガバナンス改革）

- 自己啓発：高等教育の国際化の理解や能力向上をしたい ⇒ 英語科目、SD科目、海外大学提供科目（1, 2, 3, 4）

学習者からも教育者からも見やすく、使いやすく、わかりやすいポータルサイトへ。
使ってみる、参加する、そして、国際的な行動変容へ

TOPページ、検索結果ページ、コース受講ページ、参画機関ページの新デザイン・検索ナビゲーション機能の強化、コンテンツピックアップコーナーの新設、SNSを利用したコミュニケーションスペースの新設、個別機関BOXの機能強化、個別機関BOX管理機能（操作ページ）新設、ニュースコーナーのイベント情報等の拡張、キャリアディベロップメントエリア新設（8月以降）、全コンテンツのタグ再設定 etc

【検索機能を強化した新TOPページ】

The screenshot shows the homepage of JV-Campus. At the top, there is a search bar labeled 'Search Content' and a 'My Page' button. Below the search bar, there are language options '日本語 / English'. The main banner features the text 'Japan Virtual Campus, Where You Can Learn With No Border' and a photo of a traditional Japanese street. Below the banner, there is a 'Find Your Study' section with buttons for '講義 を受ける', 'セミナー を探す', '機関情報 を見る', '日本からの 留学情報 を見る', and '日本への 留学情報 を見る'. At the bottom, there is a 'List of Institutions' section with logos of various universities and a 'JV-C Pickups' section with four small images.

【ユーザーが繋がることを意識したコミュニケーションブース】

The screenshot shows the communication section of JV-Campus. It features a 'Communication' tab and a 'つながる' (Connect) section. Under 'つながる', there is a '日本からの応援メッセージ' (Messages from Japan) section with four cards for 'Dear Students...', '名古屋大学' (Nagoya University), '東北大学' (Tohoku University), '東北大学生からの応援メッセージ vol.3', and '東北大学生からの応援メッセージ vol.2'. Below this is a '#jvcampus / SNS' section with four social media posts from the JV-Campus Facebook page.

The screenshot shows the communication section of JV-Campus. It features a 'Communication' tab and a 'つながる' (Connect) section. Under 'つながる', there is a '日本からの応援メッセージ' (Messages from Japan) section with four cards for 'Dear Students...', '名古屋大学' (Nagoya University), '東北大学' (Tohoku University), '東北大学生からの応援メッセージ vol.3', and '東北大学生からの応援メッセージ vol.2'. Below this is a '#jvcampus / SNS' section with four social media posts from the JV-Campus Facebook page.

<https://www.jv-campus.org/jvc-pickup/>

JV-C original
JV-C オリジナル



JV-Campus 特設Box
Total more than 100 contents
from 22 institutions
=> Micro-credential Programs
will be prepared

日本文化

On Air **KATA 型・形**
(Part 1) In Japanese Traditional Martial Arts
Physics I: Objects

On Air **Ninja and Ninjutsu in Japanese History and Culture**
Reality of Ninja

On Air **FROM DIVERSITY TO INCLUSION**
Part 1/3: The What and Why of Diversity and Inclusion (Lesson for All)

リテラシー

On Air **Carrying on the Future of Japanese Arts and Crafts**
日本美術工芸の明日を担う

On Air **Purification Rituals and Shintoism**
お祓いと神道

On Air **The Historical Development of the Japanese Martial Arts**
日本武道の歴史について

On Air **How Fujin and Raijin Arrived in Japan**
風神と雷神の来た道

近日公開予定

Coming Soon **Trailer Image** **Carrying on the Future of Japanese Arts and Crafts**
日本美術工芸の明日を担う

Coming Soon **Trailer Image** **Purification Rituals and Shintoism**
お祓いと神道

Coming Soon **Trailer Image** **The Historical Development of the Japanese Martial Arts**
日本武道の歴史について

Coming Soon **Trailer Image** **How Fujin and Raijin Arrived in Japan**
風神と雷神の来た道

筑波大学  **三重大学**  **APU** 

Japanese Language Education Package
日本語教育パッケージ



日本語教育パッケージBox
Total 27 contents
from 8 institutions

On Air **TUFS オープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語学入門」**
東京外國語大学 

On Air **TUFS オープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語でオンラインで英語を学ぶ」**
東京外國語大学 

On Air **Lesson For Useful Expression in Japanese #3 道を聞く**
国際大学 

On Air **Lesson For Useful Expression in Japanese #2 値段を聞く**
国際大学 

Support for Studying in Japan
留学生支援コンテンツ



留学生応援特別Box
Total 444 contents
from 73 institutions

On Air **Contents**
桃山学院大学大学院 経済学研究科

On Air **アフリカから学ぶこと**第4回 佐藤宏樹(京都大学アフリカ地域研究資料)

On Air **PLANT VIBRATIONAL ENERGY**
RESEARCH

On Air **SCREENING**

On Air **Contents**
東京大学

桃山学院大学  **京都大学**  **大阪公立大学**  **東京大学** 

スーパーグローバル大学創成支援事業検証まとめ

(2023年3月)

スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）の検証まとめ <https://www.jsps.go.jp/j-sgu/kensyo.html>

SGU必須指標の分析 ①

(1) 顕著な向上が見られたSGU必須指標

SGU必須指標について、SGU採択校の事業開始前の2013年度と2022年度（一部2019、2021年度）のデータを比較したところ、特に以下11項目において顕著な向上が見られた。

	指標	2013年度		2022年度 (※1: 2019、※2: 2021)	2013年度対比 増加数/増加率		
【国際化関連】	教員に占める外国人および外国学位取得教員数	12,401人	→	16,382人	3,981人	1.3倍	
	日本人学生の留学経験者の数	16,077人	→	29,035人 (※1)	12,958人	1.8倍	
	外国人留学生の数	49,608人	→	82,835人 (※1)	33,227人	1.7倍	
	外国語による授業科目数	19,533科目	→	54,455科目 (※2)	34,922科目	2.8倍	
	外国語のみで卒業できるコースの設置数	652 コース	→	1,147 コース	495 コース	1.8倍	
	外国語力基準を満たす学生数	78,262人	→	155,945人 (※2)	77,683人	2.0倍	
【ガバナンス改革関連】		年俸制適用教員数	7,676人	→	19,135人	11,459人	2.5倍
		外国語力基準を満たす専任職員数	2,080人	→	5,234人	3,154人	2.5倍
【教育の改革的取組関連】		ナンバリング実施状況	23,939科目	→	225,700科目	201,761科目	9.4倍
		シラバスの英語化の状況	37,560科目	→	233,976科目	196,416科目	6.2倍
		TOEFL等外部試験の学部入試への活用	7,360人	→	33,912人 (※2)	26,552人	4.6倍

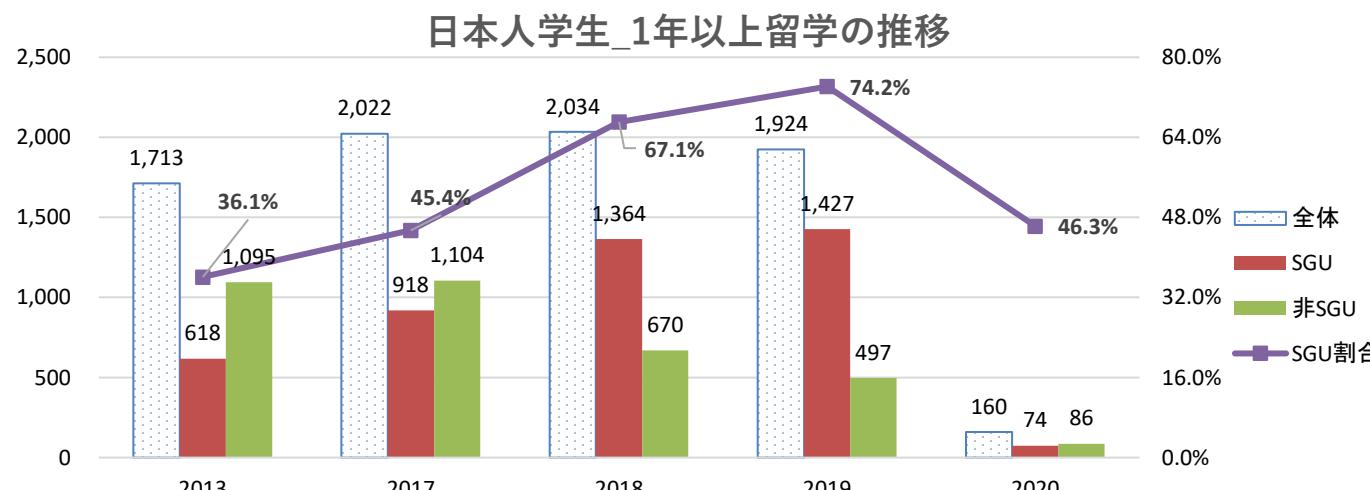
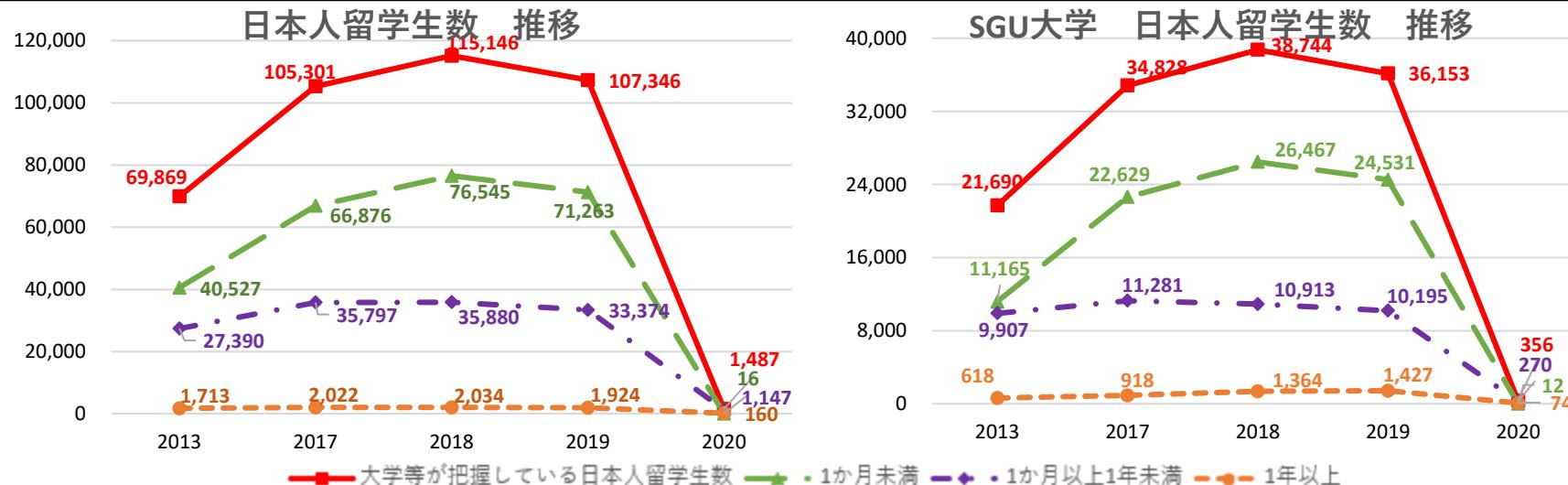
(2) SGU非採択校との比較

比較可能な指標のうち、SGU採択校と非採択校を比較したところ、特に下表に挙げた指標において、SGU採択校の顕著な成果が見られた。その中でも、「学生の外国語力基準設定」「混住型学生宿舎」「教員への年俸制の適用」「職員の外国語力基準設定」「シラバスの英語化割合」については顕著な差が見られた。

	指標	タイプA	タイプB	非採択校
【国際化関連】	多様性	教員に占める外国人専任教員割合	7.8%	10.7%
		全学生に占める外国人留学生割合	9.9%	5.9%
		日本人学生の1年以上の長期留学生数 (2019年度実績)	1,427人 ※SGU 37大学が日本全体の74%を占める	497人
	流動性	大学間協定に基づく受入外国人学生割合	6.1%	5.0%
		外国語による授業科目割合	21.0%	15.8%
	語学力関係	外国語のみで卒業できる課程設置割合	32.3%	28.8%
		学生に対する外国語力基準の設定割合	100%	6.7%
【国際開放度】	混住型学生宿舎		100%	27.5%
【ガバナンス改革関連】	教員に対し年俸制を適用している大学割合		100%	39.3%
	職員に対する外国語力基準の設定割合		100%	1.9%
【教育の改革的取組関連】	シラバスの英語化科目割合	60.2%	75.6%	9.7%
	外部英語試験の学部入試利用割合	53.8%	41.2%	26.7%

日本人留学生数の推移

- 1年未満の留学をしている日本人学生数については、全大学とSGU採択大学で同じような推移をたどっている。
- 一方、1年以上留学をしている日本人学生数に関しては、SGU採択大学では事業開始以降、順調に推移し、2013年度から2019年度で、2.3倍となり、全体に占める割合も74%超となる。しかし、SGU非採択校においては、派遣者数が2013年度から2019年度で半分以下に減少している。



(1) SGUを通じて顕著に成果・効果があった事項

○顕著に成果・効果があった事項について、SGUの指標に基づき整理したところ、**日本人学生の留学経験者や外国人留学生の増加、その環境整備の充実**に関わる事項の回答が多かった。

○特に顕著な成果・効果があった取組として以下のようなものが挙げられる。

- 多様なジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの設置
- 質の伴ったコチュテルを活用した国際的な共同研究指導体制の構築
- 奨学金制度の創出や**アカデミックアドバイザー制度**等による留学支援環境の整備
- 多文化環境を活かした**外国人留学生との協働・共修環境やカリキュラム**等の創出
- 入学予定者を対象とした海外研修の実施と**入学後の単位認定**
- 地域の自治体・企業との連携による**大学がハブとなった地域社会の国際化**
- 大学間交流を超えた**総合的・互恵的な海外大学とのパートナーシップ構築**
- 国際共同教育プログラムから、国際共同研究への発展
- 国際共著論文数の増加による国際的評価向上に向けた取組
- 大学の社会貢献を評価する仕組み（**THEイバ[®]ランキング**※）をバンチマークとした取組

(2) SGU評価指標（必須・選択）以外に「独自に設定した評価指標」とその効果

○SGUの45の成果指標（共通21、選択24）以外に各採択大学が独自設定する評価指標には次のようなものがあった。

- ・研究に関する指標：11大学（タイプA：6大学、タイプB：5大学）。
- ・「THEインパクトランキング（SDGsの枠組みで大学の社会貢献力を見るもの）」：2大学（タイプA）
- ・SDGs：1大学（タイプA）。

○特に参考になる具体的な指標：「留学生の多様性」「THEインパクトランキング」「SDGs」「国際共著論文」「共同学位JD、DD等」「入試における国際バカロレア」「海外大学とのネットワーク」「ダイバーシティー」

○また、特徴的な指標として以下のようなものがある。

指標名	概要
グローバル基幹力	「グローバル基幹力」ループリックの開発と自己評価の実施
TECH LEADER 指標	グローバル企業等への調査から、 グローバル環境でリーダーシップを発揮する人材に必要な能力要素「TECH LEADER」 をディプロマポリシーとして策定
国際総合力認定制度（GGG）	全学生が 世界の多様な人々と共に生き共に働く力 を「国際総合力」とし、同能力修得を目指した国際総合力認定制度「Go Global Gateway (GGG)」を実施
グローバル意識	キャンパス内の国際化の状況を測るため、 日本人学生一人当たりの年間異文化体験時間数を指標化
グローバルPBL 参加学生数	グローバルPBL： 海外協定大学学生と混成国際チームを編成 。2~4週間、英語を使い協働し学的課題解決に取組むもの
ループリック 評価実施科目数・普及率	授業のアクティブ・ラーニング（AL）化 を推進。卒業論文研究やPBL等のAL科目の学修成果のループリックを用いた達成度評価で実施
BOOTプログラム 開講科目数	体験重視の留学トライアルプログラム（海外未経験学生をターゲット）世界大学ランクイン入りアジアトップ大学への短期留学プログラム
留学生多様性指標	留学生の出身国構成を多様性指数として表したもの
AKPI® (Achievement-motivated Key Performance Indicators)	SGU目標を達成する道筋 を明確にするため 独自の目標達成型重要業績指標（世界top100の大学として備えているべき数値を10年後の目標値に設定、ポイント化）

SGU採択校に対するアンケート ③

(3) SGUの取組を通じて生じた新たな課題

○新たに生じた課題としては、以下のような点が示された。

【教育関連】

- 日本人学生の英語運用能力不足、育成の課題
- 対面／オンラインそれぞれの利点を活かした教育環境
- オンライン教育の質の保証のためのCOIL教育の推進
- ジョイント・ディグリー設置負担の課題

【学生交流・留学生の定着、支援の充実】

- 日本人学生が留学を躊躇する環境（就職活動等）
- 英語で卒業できるコースが増えたことによる課題**
 - ・留学生の就職難（日本語力、日本企業採用要件・慣行）
 - ・留学生の諸キャリア支援の必要性（日本語教育、インターンシップ含む）
 - ・留学生サポートの負担、専門スタッフの不足
 - ・英語を母語としない教員・学生双方の2言語対負担
- 優秀な外国籍人材（卒業生）の国内企業への定着化**
- 留学生の定員管理

【SGUの継承性、ブランド力維持、横展開】

- 事業成果の横展開（大学の国際化促進フォーラムの必要性と現状の課題）
- SGUのブランドの継続性、事業継承性の課題

【環境整備・ガバナンス】

- 奨学金の充実
- 日本人学生と外国人留学生の**共学環境**
- 国際通用性を見据えた教職員の採用と研修** 他

(4) 大学の更なるグローバル化にむけた大学の戦略

○以下のような大学の戦略が示された。

【教育関連】

- オンラインを活用した新たな国際教育環境の構築
- ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー、質の伴ったコチュテルの設置
- SDGsの推進による国際教育の展開
- 地域・社会と連携した国際化戦略の実施
- 日本人学生の英語教育の高度化
- 留学生に対する日本語教育の充実
- 国際協働学習の高度化
- 国際共同研究の推進
- 国内外のインターンシップ教育の充実
- アドバンスト・プレスマント（AP）の活用
- 学習履歴・履修証明のデジタル化（デジタルバッジ）

【学生交流・留学生の定着】

- 日本人学生の留学割合のアップ、全員留学
- 正規留学生の増加
- 海外拠点の更なる充実

【SGUの継承性、ブランド力維持、横展開】

- 成果の横展開（大学の国際化促進フォーラムの活用含む）

【環境整備・ガバナンス】

- 留学生募集の完全オンラインシステム化
- 海外留学生・研究者の受入体制強化（ワンストップサービス）
- 混住寮の更なる充実

【ネットワーク関連】

- 国際ネットワークの連携による交換留学、共同学位等の拡充
- 戦略的ネットワーク（海外連携大との戦略的パートナーシップ）
- 世界の大学コンソーシアムでの活動強化
- 同窓会ネットワークの構築 他

SGU採択校のステークホルダー（企業、自治体）へのアンケート ①

※ステークホルダーにアンケートを実施（R4.12～R5.1）

※対象計81機関（各大学を通じて最大5機関にアンケートを依頼）

（1）SGUを通じ、対象大学は、地域・社会のグローバル化に貢献できているか

・貢献が「できている」：71機関（87.6%）

「できていない」：1機関（1.2%）

○一部の企業が外国人を採用しているが、多くの地場企業は高度人材を有効に活用できておらず、留学生を企業をつなぐ仕組みの必要性が指摘されている。ある程度のファシリテーターが必要であり、企業・地域と連携し積極的にマッチングを進める必要がある。

（2）地域・社会でグローバル化が必要な分野（IT,AI,GX,DX, 介護等）は何であるか。また、SGUを通じ、対象大学は、こうしたグローバル化が必要な分野に対し貢献できているか

・貢献が「できている」：53機関（65.4%）

「できていない」：7機関（8.6%）

○必要な分野については、GX関連（12機関）、DX、IT、教育関連（各11機関）、が多く、その他、介護関連（5機関）、観光関連（4機関）、SDGs関連（2機関）等が挙げられた。

○地域での産学官民共創プラットフォームの構築について大学の役割は大きく、対象大学の特色を活かして貢献

○グローバル化におけるビジネス創出基盤の重要性を鑑みて、大学だけではなく企業を巻き込みながら社会課題解決による地域貢献を進める大学の姿勢

○技術などがグローバルスタンダードになっても、それを受け入れる社会の環境整備や意識改革が必要。その意味で、大学は地域社会のデジタルリテラシー教育をすることに貢献

○これから大学が中心となって地域の様々なデジタル改革と社会との接続を担う必要がある。大学と企業等が様々な共同事業を行う中で、大学の講座に企業等の協力を得ていることは大学の社会的貢献の一つ

＜貢献できていないと指摘された内容＞

○外国人住民等が増加する中でのグローバル化に対する地域への貢献

○企業と大学の連携がIT化の変革を起こすまでは至っていない

SGU採択校のステークホルダー（企業、自治体）へのアンケート ②

（3）対象・大学との連携を進める上で、新たに生じた大学側および企業・自治体等それぞれの課題について

- 地方大学及び地域全体のグローバル化の推進には、外国人市民の地域における生活面での課題があり、特に、医療・保育・教育・地域でのコミュニケーション不足による孤立は大きな課題
- 地方に優秀な外国人を受け入れる会社や企業が少ない。地方大学を卒業する多くの留学生は東京などを目指して就職活動を行なっている。企業のグローバル化の充実と自治体との連携で留学生の県内就職率を上げることが重要
- 地元企業には高度人材の受入体制を構築する余裕が無く、留学生の受け皿となっていない現状
- 大学のグローバル化を地域・社会に即した事業として発展させ根付かせるためには、技術のみではなく社会学的観点を加えることで強化できるため、多面的な連携協力・産官学民共創の促進が望まれる

（4）今後、大学や地域・社会のグローバル化を進めていく上で、さらに必要となる国の方針について、要望・期待等

【外国人材の雇用】

- 長期インターンシップ（3か月～6か月）を問題無く実施できる環境の構築
- 高度外国人材がより日本で働く政策
- 優秀な外国人留学生を日本の企業が雇用するインセンティブ施策
- 外国人留学生の地場企業での就職促進の支援の充実

【大学が地域のハブとなってグローバル化を牽引】

- 大学には教育・研究面での地域のグローバル化の牽引を期待。
(人口・人材が大都市に集中する中、地方企業によるグローバル化は難しく、大学起点のグローバル化は非常に有効)
- 多様な分野で大学の知見をいかしたイノベーション創出が長期的視点で支援される政策を期待

【日本人への教育】

- 日本人に対する英語教育の伸長の要望
- グローバル人材として、語学力のみならず、異文化理解、コミュニケーション能力、日本の文化・歴史への深い理解とこれを説明できる教養、ITやDX、ロジカルシンキング等の社会で必要となるスキル・知見の習得が必要

【国の方針等への要望・期待】

- 世界における日本の大学のプレゼンスを上げるための施策の推進
- SGUの成果指標の維持・発展による、大学・地域・社会のグローバル化推進を期待
- 大学の国際化の成果指標に、大学が地域社会に果たす役割を具体的に示すものとして、地域社会のグローバル化という観点も必要
- 日本に関心を持つ外国人への日本留学の魅力の発信。戦略的な外国人留学生の受入れ推進

SGUの成果の横展開（大学の国際化促進フォーラム）

○「大学の国際化促進フォーラム」(Japan Forum for Internationalization of Universities(JFIU))の運営は、19プロジェクトを担う18大学が幹事校となり、文部科学省とも必要な連携をしながら進めている

●JFIU会員：132機関（2023年3月現在）

・内訳：国立53、公立9、私立57、短大2、高専3、その他教育機関1、各種団体6、賛助会員1

●プロジェクト状況：

・「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等多面から構成

・19プロジェクトに対し、連携大学延べ40校、参画国内大学延べ77校／海外大学延べ15校

※JFIU及び各プロジェクト詳細は、JFIUホームページ（<https://www.jifu.jp/>）参照

●日本初のオンライン国際教育プラットフォームの構築「Japan Virtual-campus(JC-Campus)」 (筑波大学が牽引)における成果

○参加大学および提供コンテンツ・コース数
(2023年5月31日現在)

コンテンツ内容	参加機関数	コンテンツ・コース登録数
個別機関（大学） BOX利用機関数	57機関	147コンテンツ
留学生応援特別 BOX	73機関	479コンテンツ
ウクライナ学生特別 BOX	7機関	52コンテンツ
日本語教育パッケージBOX	8機関	28コース

○コンテンツ提供内容

コンテンツ内容	2022年度	2023年度 (新規追加)
日本語教育 (アカデミック・日常・各種試験対策)	21コース	1コース
日本語教育 (ビジネス日本語)	2コース	0コース
日本文化関連	公募 12月、3月	2コンテンツ
数理・AI・データ サイエンス	5コンテンツ 2コース	3コース

国際交流・研究ネットワーク構築・拡大と产学連携、地域連携の強化

●国際交流・研究ネットワーク構築・拡大 ※SGU 中長期アウトカム

- 国際的なプレゼンスを高め、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現するためには、国際的なネットワークは極めて重要。
- 「環太平洋大学の大学協会（APRU）」や日本とスウェーデンの国際学術コンソーシアム「MIRAI」のように国内から複数のSGU採択校が加盟するものから、各大学が独自の国際・研究ネットワークでアライアンスを組み、拡大するものまで多様な動きを見せる。
- アジアや北米・ヨーロッパとの連携だけでなく、アフリカや中南米地域等まで、地球規模での国際ネットワークへの加盟が進んでいる。
- 国際交流・研究ネットワークの拡大の成果を表すジョイント・ディグリーについて、現在、我が国の大学は27大学が設置するところ、SGU採択校が21大学を占める。
- ダブル・ディグリーについても事業開始前（2013年度）から2019年の6年間で、SGU採択校で61件から235件と約4倍に増加。

＜複数のSGU採択校が参画している取組例　※個別の参画は「SGU検証のまとめ」をご参照ください＞

APRU : Association of Pacific Rim Universities	19国・国内外60大学	東北大、慶應義塾大、早稲田大、名古屋大、大阪大、九州大
MIRAI-Connecting Swedish och Japanese universities	2国・国内外19大学	北海道大、東北大、東京大、早稲田大、上智大、名古屋大、広島大、九州大
U7+Alliance	20国・国内外54大学	東京大、慶應義塾大、京都大、大阪大
JANET (Japan Academic Network in Europe)	国内31大学	幹事校として、北海道大、東北大、筑波大、千葉大、名古屋大、奈良先端技術大院、大阪大が16国に拠点
UMAP (アジア太平洋大学交流機構)	国・地域、国内外300大学以上	2020年度まで東洋大学が国際事務局

●产学連携、地域連携の強化

- ステークホルダーとの多種多様な連携の中で、地域・社会のグローバル人材の育成や国際的な教育研究環境の高度化が期待される。
- 各採択校が地域独自の視点で、特定の地域に偏ることなく、142自治体（延べ数）、2192（延べ数）機関との連携が見られた。

＜複数のSGU採択校が参画している取組例　※個別の参画は「SGU検証のまとめ」をご参照ください＞

イノベーション・デザイン・プラットフォーム	東京都や川崎市その他、SOMPOホールディングスや野村證券、三井住友銀行等266機関が参画	東京工業大、慶應義塾大、東京医科歯科大、東京大、早稲田大
G T I コンソーシアム	国内外の大学やJICA、JETROなどの政府関係機関や企業等約230機関が参画	芝浦工業大が主催、東洋大も参画

我が国の大学の国際化の促進に向けた今後の政策の方向性

教育未来創造会議における我が国におけるグローバル人材の育成、留学生交流の促進、大学の国際化等に関する議論や、今回のSGU検証のための必須指標のデータ分析、SGU採択校やステークホルダーへのアンケート等を踏まえ、我が国の大学のさらなる国際化に向けて、以下のような施策・取組の推進が必要ではないか。

● SGUの成果の更なる展開

- 国際化に取り組む日本の大学（SGU採択校）の国際的な知名度やブランドの継承と海外への発信
- 徹底した国際化やグローバル人材育成への取組を継続的に維持するとともに、より自発的な取組を推進する仕組み（認定制度等）
- 外国人教員・海外大学で学位を取得した教職員、外国語による授業、外国語のみで卒業・修了できるコース、大学間協定、英語教育の充実、奨学金制度の創設等の増加・充実とそれによる留学経験者や外国人留学生の増加といった取組を、SGU採択校以外の大学に広げていくこと（すそ野の拡大）及びSGUで一定の成果が見られたものの更なる取組を行う必要があるものや、新たな国際化の潮流に合わせた取組を行うことへの支援
- 大学の国際化がもたらす国際共同研究等による国際頭脳循環の仕組みを、我が国大学の教育の質と国際的プレゼンスを上げる取組としてSGU採択校及び採択校以外の大学でさらに推進するための支援
- マイクロ・クレデンシャル、JD及びDD等の質の伴った国際共同学位プログラムの設置促進、海外分校の設置、最新テクノロジーを活用した新たな国際交流方法の創出等、個々の大学では対応が困難な課題に対し、先導的な取組を行う大学・大学群の主導によりオールジャパンで対応するフォーラム機能の強化
- JV-Campusを我が国大学の国際化の共通基盤（強み）として、日本の強みある分野や優秀な外国人を誘引・獲得から教育・定着を図る教育コンテンツを産業界とも連携しつつ充実を図り、オンラインを活用した切れ目のない国際教育をさらに発展・強化

● 更なる課題への対応

- 教職員の国際化対応力及び事務職員の高度化への取組を引き続き推進するとともに、国際業務の高い専門性を持つアドミニストレータ職をはじめとした専門職の育成・活用や、グローバルな視野をもって業務遂行ができる事務職員の登用のための支援
- 高度外国人材の獲得・定着（国内就職促進）に向け、外国語のみで卒業（修了）できるコースの増加にも対応した、外国人留学生に対する日本語教育の充実に向けた支援
- 多文化環境を活かした日本人と外国人の学生が真に学び合う学修活動（アクティブ・ラーニング等）の機会及び大学の国際化を通じた国際頭脳循環・国際共同研究を進める環境の更なる充実に向けた支援とこれを評価する仕組の構築

● 我が国の大学の更なる国際化を推進する政策

- 大学が地域の自治体や企業と連携し大学がハブとなり地域の国際化を牽引し、地域・社会のグローバル化を牽引する人材の育成や我が国にとって戦略的に重要な分野・成長分野等における大学のグローバル化の推進等、我が国の成長を支え、グローバル社会で活躍する人材育成を図る大学の国際化の強化

参 考 資 料

- 大学の世界展開力強化事業（2019～2023年度採択）
- SGU各大学の取組成果事例

米国等との大学間交流形成支援

令和6年度要求額 5.5億円（前年度予算額5.5億円）

- ◆ 国際競争力の土台となる研究力が世界トップにあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、国際的に最も重要なパートナーである米国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要。
- ◆ 新型コロナウィルス感染症により停滞した留学を、オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要があり、国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

● 米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。

● COIL/VE※等、質の伴なったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す。

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

● 文理の枠を超えて課題解決に取組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨。

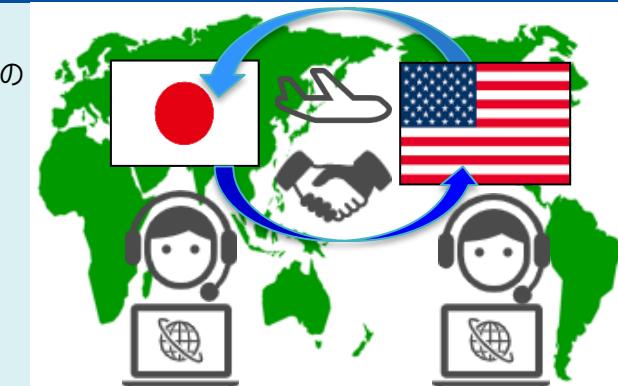
● 事業規模

✓ タイプA（米+a交流型） ※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

3,400万円×12件程度 = 40,800万円

✓ タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型※ 3大学以上が連携）

14,200万円×1件 = 14,200万円 ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う



取組（アウトプット）例

○米国連携先大学と連携して、STEAM教育を開発・提供、またはDX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践を行う取組。

○JV-Campusにおいて、日本語教育や日本文化等のコンテンツを共有しつつ、米国連携先大学とCOIL/VE等を活用し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め年間400名規模の交流を行うプログラムを構築。

○中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組を構築。

○大学と産業界がパートナーシップを組み、国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施。

アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで
 - 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
 - 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。
 - イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

インパクト（国民・社会への影響）

アジア高等教育共同体（仮称）形成促進

令和6年度要求額

2.2億円（前年度予算額2.2億円）

背景

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメーク、質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を主導（18,360千円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

①日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（11,700千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

②日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（14,220千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

プログラム・モビリティーの確立

- アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援
- 大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJ.Dも想定。

アジア高等教育共同体構築のねらい

中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

第22回ASEAN+3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN+3）加盟国間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）

2011 2016 2021 2026

第1モード
パイロット
(10件)

第8回日中韓サミット

第2モード
本格実施
(17件)

中国・北京

第3モード
アジアに拡大
(20件)

第3回日中韓教育大臣会合

成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の
架け橋人材育成

大学間国際
ネットワーク強化

外交・安全保障
への貢献

アジアの
平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績
各2700名以上

背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット（オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索）
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら主体的に考え、責任ある行動をとり、果敢に挑戦し続ける個人を育むことが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、英語圏からの優秀な留学生の獲得に向けての基盤形成（初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む）、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ 経済安全保障の観点から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる研究力の高い国との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要（事業期間：2022～2026年の最大5年間）

- 日本と、オーストラリア、インド、英国との間で、2国間以上（左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可）の質保証を伴った大学間・学生交流プログラムを構築
- 大学間協定等に基づき、卓越した教育効果を生む交流プログラムとともに、多様な留学生を戦略的に取り込むバランスの取れた双方向型の学生交流を実施
- 事業規模 **3,000万円×11件程度**（各国3～5件程度）※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、地域バランスや採択実績の有無にも配慮。

＜取組（アウトプット）例＞

- ・学生が企画・立案する国際ネットワークの形成に繋がるような取組（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニューの開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、「JV-Campus」を通じ、日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供
- ・受入地域の自治体や企業等と連携したインターンシッププログラムや、地域固有の課題等解決のため、国内・国際学生の混成チームによる、起業につながるような実践型プログラムの企画・実施
- ・日本への留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施

＜採択大学14件（カッコ内は交流相手国）＞

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)



アウトカム（成果目標）

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、中長期留学や学位取得型留学への拡大
- 留学生層の掘り起しとインバウンド需要の拡大による、我が国大学の多様性、国際通用性の向上

インパクト（国民・社会への影響）

- グローバルな交流や視点の取り込みによる新たな仕事・雇用の創出と経済成長の実現
- 新たな留学生層の受け入れ増による、多様性のある社会の実現に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の国際競争力の更なる強化に貢献
- 我が国が高等教育分野のアジアのハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界のパワーバランスの調和に貢献

大学の世界展開力強化事業 －アフリカ諸国との大学間交流形成支援－

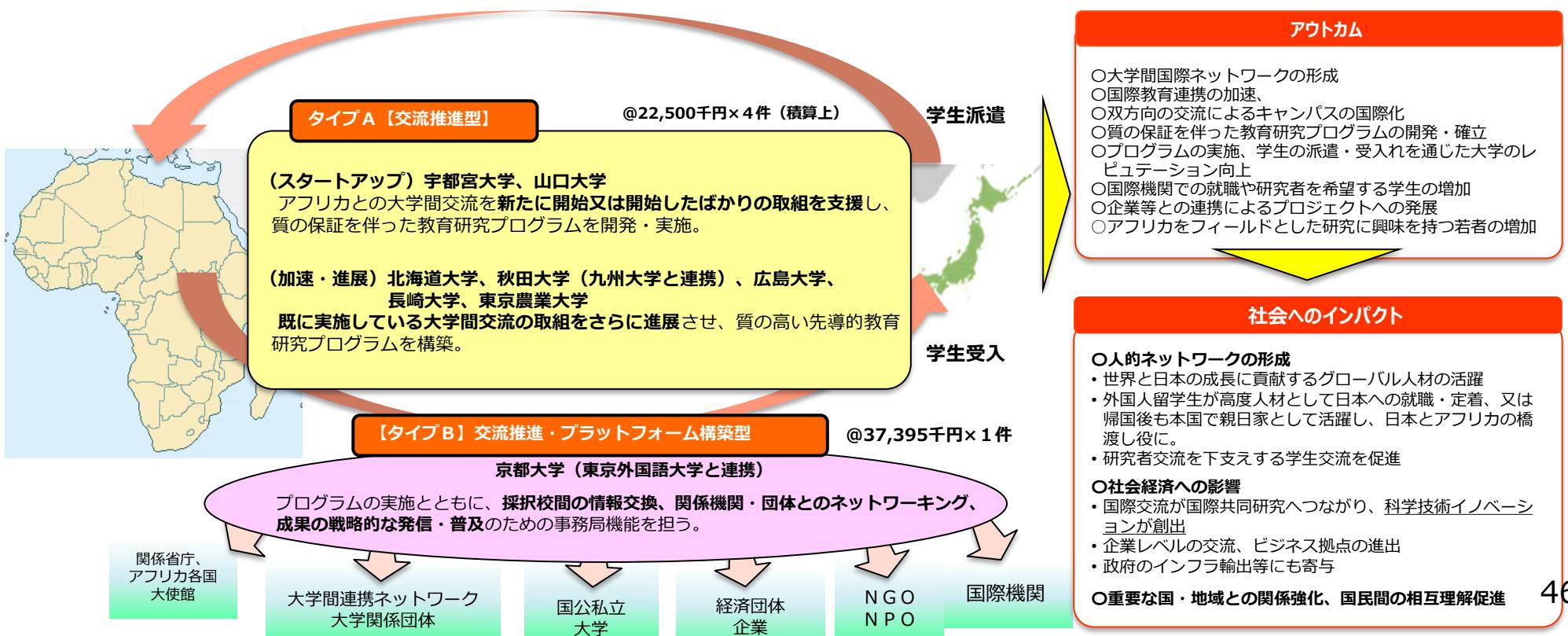
令和6年度要求額 0.9億円 (前年度予算額 1.0億円)

背景

- アフリカは日本がTICAD等を通じ、友好な関係を構築してきた外交上重要な地域であり、豊かな天然資源や増加する人口を背景に、未来の大市場として今後もダイナミックな成長が期待されている。
- アフリカにとっては、質の高い成長を実現し、成長に伴う様々な社会課題を解決できる人材の育成が必要である一方、日本にとっても、アフリカとの連携により、資源や広大なフィールド等を活用した日本では行えない質の高い教育研究が可能となる。
- アフリカとの大学間交流のニーズは高く、既に大学間連携や大学間協定の締結などが進展していることから、この動きを加速させるため、日本とアフリカで質の保証を伴った大学間・学生交流を戦略的に進めることが重要である。

事業概要（補助期間 最大5年間（2020～2024年度））

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入れを組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。また、研究者になる前の学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも貢献。



大学の世界展開力強化事業 – 日-EU戦略的高等教育連携支援 –

令和5年度予算額

1. 1億円（前年度予算額 1.3億円）

背景

- 2018年7月、日-EU間で経済連携協定（EPA）及び教育分野での協力の奨励を含む戦略的パートナーシップ協定（SPA）を締結。
- 将来世代の人材育成のための教育等分野における協力・人的交流の促進はSPAにも位置付けられる重要な取組。
- 2018年7月に林大臣（当時）－ナブラチチ欧州委員間で第1回日-EU教育・文化・スポーツ政策対話を開催。SPA時代を見据えた将来世代の人的交流の重要性を確認するとともに、新たな修士課程の共同学位プログラム構築を行う日-EUの大学を支援する共同公募事業を開始することで合意。

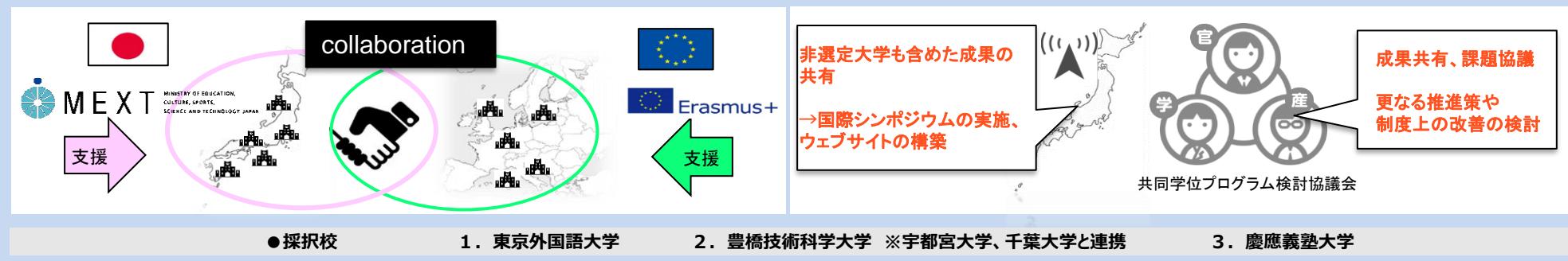
事業概要（補助期間 最大5年間（2019~2023年度））

- EPA/SPA時代の日-EU双方の発展に資するため、社会的・文化的・経済的認識に根ざした日-EUの架け橋となる人材の育成を実施する、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーといった修士課程の共同学位プログラムを構築する大学に対して、文部科学省及び欧州委員会（EC）教育文化総局が共同で支援。

選定件数・単価(予定)：交流推進プログラム：40,950千円×3件
プラットフォーム構築プログラム：16,290千円×1件

- 日-EUの共同学位プログラム構築における成果を非選定大学を含めた全国の国公私立大学に戦略的に発信するため、**プラットフォーム構築**大学を選定する。

- また、選定大学、産業界、文部科学省を中心とした**共同学位プログラム検討協議会**を構築し、国境を越えた共同学位プログラム構築・実施に係る成果及び課題を産学官が密接に連携しながら協議するとともに、更なる推進策や制度上の改善について検討を行い、我が国における国際的なプログラムの実施にかかるシステム改革に資する。
(プラットフォーム構築大学が、本協議会の運営事務局を担う。)



期待される
効果

- ・共同公募事業実施による日-EUの高等教育連携の強化、我が国高等教育のプレゼンス向上
- ・我が国の国境を越えた教育プログラムの国際通用性及び国際競争力の向上
- ・日-EUのEPA、SPA時代を牽引する将来世代の架け橋人材の育成
- ・国境を越えた欧州高等教育圏を確立するEU地域との交流を日本が主導することによる、アジア高等教育圏構想の深化

これまでの成果 <大学個別の取組①>

京都大学 日本初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻を開設。さらに世界的名門校と3大学ジョイント・ディグリー専攻を開設

文学研究科とドイツ・ハイデルベルク大学の間で、2017年10月に日本初の人文社会系ジョイント・ディグリー専攻（京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻。修士課程、定員10名）を開設した。

また、経済学研究科において英国・グラスゴー大学、スペイン・バルセロナ大学との3大学によるジョイント・ディグリー専攻（京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻、定員8名）を2021年9月に開設した。本専攻は日本初の欧州連合（EU）「エラスムス・ムンドゥス国際修士課程」正規学位プログラムとしても採択されている。



国際共同学位プログラムの設置は採択前からの京都大学の課題であったが、本事業の資金活用により取組が加速し、開設に至った。



ボルドー大学及び国立台湾大学との協定調印式（H27.9.）

筑波大学 パートナー大学との間で学生や教職員が自由に行き来できる環境の整備

国際連携ネットワークの構築や教育・研究力強化を目的とする「Campus-in-Campus」等の取組が順調に進捗（CiC協定校目標13校→R2年度10校、コロナ前のピーク時にはH25比で学生派遣6倍、受入3倍）。これにより、筑波大学とパートナー大学のキャンパス機能の共有化が進み、授業の相互履修や共同研究が促進され、学生や教職員が自由に行き来できる環境が整備された。

北海道大学 総合IR室の設置や国際公募の原則化、クロスアポイントメント制度の導入

構想の企画・調整・進捗管理を担う「HUCI統括室」と各種データの収集・分析を行う「総合IR室」を設置し、全学一体となって改革を推進する体制を整備。（総合IR室ではデータの分析・可視化結果を「北大BI」により執行部へ報告。）また、人事制度の国際化のため、国際公募の原則化やクロスアポイントメント制度を導入。（R3年度にクロスアポイントメント適用促進制度を創設。）さらに、海外大学とトップ教員と共同で教育研究を実施する「国際大学院」をH29年度から順次5件（医理工、感染症、食資源、ソフトマター、情報）新設。（入学定員：計311名）



国際大学院群の1つ
「国際感染症学院」

これまでの成果<大学個別の取組②>

広島大学 国立大学のキャンパス内に外国大学日本校を初めて開校

- ・令和4年8月、広島大学のキャンパス内に、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院日本校を開校予定。（同年4月「外国大学等日本校」に指定。）今後、本格的に海外からの学生を受け入れる。
- ・留学プログラム等のアウトカム・教育効果を客観的に測定できるB E V I (Beliefs, Events, and Values Inventory※)を日本語化し、平成28年度に日本で初めて導入。留学による学生のアウトカムを実証し、質保証・国際通用性の確保に貢献。
- ・世界トップ大学が参画するSERU学生調査を日本で2番目に実施し、世界と比較しながら、本学学生の学びの特徴を把握。教育の国際的な質保証を確保するため、SERUコンソーシアムで初めてピアレビューを実施。



越智学長とサンダーバード経営大学院
サンジープ学長



オンラインプログラム紹介の様子

千葉大学 全員留学の全学実施

- ・平成28年度に設置した国際教養学部の全員留学を、全学に拡大し、令和2年度から、全学部・大学院生による最低2週間以上の海外留学を実施。
- ・いつでもどこでも学べる環境を整備し、平成30年度から、eラーニングを活用した「スマートラーニング」構想を実践し、コロナ禍の影響もあり12,000科目のほぼ全てをメディア授業化。

国際教養大学 学修・居住一体型キャンパスを活かし、全人教育を強化

- ・日本人と留学生が共に学べる日本研究科目や地域色豊かなPBL型科目の充実、日本語・文化等に関する「テーマ別ハウス」の設置により、能動的学修コミュニティを形成。これらを通じて安定的に留学生を惹きつけるとともに、必須とする留学の前後で日本人学生の自国に対する理解と学びを深化。
- ・中高生を対象とした「英語を英語で学ぶ」プログラム（イングリッシュビレッジ）を学生主体で運営し、個人単位の参加や社会人向けといった多様な形態へ発展。また、小中高の教員向けのセミナーについては、米国大使館からの協力を得るとともに、他県の教育委員会とも連携協定を締結し、同大学専門職大学院で現職の英語教員を受入。



日本研究科目



イングリッシュビレッジ

これまでの成果 <大学個別の取組③>

早稲田大学 国際学位プログラムの増設等による国際水準の教育研究環境の整備

国際競争力の高い7つの「モデル拠点」を形成し戦略的に集中投資。海外有力大学からのジョイントアポイントメント教員等の受入（累計150人以上）、国際共同指導学位プログラムや英語学位プログラム増設等を実現。QS分野別大学ランキングでは7分野が世界100位以内であるとともに、本学の研究成果が国内外の研究者に広く認知され、14分野がAcademic Reputation100位以内となる。

また新しい国際教育の一つとして「Global Online Academic Learning（通称：GOAL）」を新設。今後も7モデル拠点の先行的取組を全学波及させ、教員や学生の国際流動性を高め、国際水準の教育研究環境の整備を促進。（以上、令和4年5月現在）



Waseda Summer Sessionの様子



ボルボグループUDトラックスでの
インターンシップ

上智大学 大学入学後の日本人留学経験者数が採択時から1.6倍増

本事業採択を機に、全学のグローバル教育を総合的に担う組織を構築。国際機関・企業と連携した特色ある科目を拡充し、国内外のグローバル企業との短長期インターンシップ科目を整備。東南アジア、インド、アフリカをフィールドとした実践型派遣プログラムを新設し、学生の学びの多様化・深化につなげた。

立教大学 地方自治体・地方大学との連携による国際化事業の実施

平成29年に陸前高田市、岩手大学との連携により同市に「陸前高田グローバルキャンパス」を設置。同キャンパスを活用してスタンフォード大学等アメリカの大学、シンガポール国立大学、香港大学の学生と共に、30名規模でフィールドワークを含むPBL型学修を毎年英語で実施。コロナ影響下においてもオンラインを活用した連携を続け、令和4年からは海外学生の渡航を伴う対面型を再開してプログラムを実施予定。また、多くの国・地域から留学生等が訪問しサマーキャンプ、防災・災害復興国際研修等に活用しているほか、同市市民の方々に向けた英語教室、SDGs関連講演を開催するなど、特色を活かした地域貢献を実践。



陸前高田グローバルキャンパスでの
フィールドワークの様子

これまでの成果 <大学個別の取組④>

芝浦工業大学 国境を越えた産学官連携アライアンスGTIに240機関が参画

GTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムでは、産業界、教育機関、官公庁が国境を越えて連携して活動。海外協定校とともに進めるグローバルPBLでは、国内外の大学から多数の教員・学生が参加するだけでなく、産学官でも知識とノウハウを共有し、世界規模で理工系教育の質向上に努めている。



グローバルPBLの様子



(AACSB レビューチームの受入)

立命館アジア太平洋大学（A P U） 国際認証の取得やオンライン入試システム

AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business) と TedQual (Tourism Education Quality) に加え、経営管理研究科(GSM)が大学院レベルのマネジメント教育の国際的な認証評価機関であるAMBA(Association of MBAs) を取得。さらに、令和4年6月にAACABの再認証審査を受審した。これらの海外機関による認証評価への取り組みを通じて、グローバル基準による自己点検作業と質保証の取組を実践。

イギリスのグローバル高等教育評価機関であるQuacquarelli Symonds (QS) が実施するQS Stars Rating Systemの総合評価において、4つ星を獲得した。

100か国・地域からの学生を受け入れるためのオンライン入試システムの導入。

(ビデオ録画による面接の実施、オンラインによる受験生のクリティカルシンキング能力等の評価、完全オンライン決済システム等)

豊橋技術科学大学 7割以上の授業で英語と日本語で実施

・平成29年度から、原則として学部と大学院すべての一般基礎科目および専門科目は、教材は英語、講義は学生の習熟度や理解度に応じて英語と日本語の割合を調整して行う「英日バイリンガル授業」を実施。
(令和3年度は、学部／大学院合わせ全授業科目の約70.6%、738科目で実施)



英日バイリンガル授業の様子